

能登半島地震の支援と私たちの災害対策

～緊急報告会～

(2024年7月5日実施)

報告書

2024年7月

主催

地域連携災害ケア研究センター

地域連携・貢献センター

目次

I はじめに

1 序文	1
2 開催について	3

II 報告①

1 概要	5
2 資料	16
■ 「能登半島地震における医療活動への打撃と重要課題」	16
市立輪島病院 崎田弘美 透析室師長（オンライン参加）	
■ 「能登半島地震における日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）の活動と学び」	27
地域連携災害ケア研究センター長 山家敏彦 特任教授	
■ 「能登半島地震における厚木市職員による支援活動について」	37
厚木市企画部危機管理課防災対策係 櫻井巨 主幹兼係長	
■ 「能登半島地震における保健師派遣と医療ボランティアの活動と今後について」	52
厚木市地域包括ケア推進課 郡司千和美 主幹兼在宅福祉係長	
■ 「能登半島地震の家屋損壊の状況とその課題」	62
損保ジャパン株式会社神奈川支店厚木支社 井上康平 支店長代理	
■ 「あつぎ3D デジタルマップによる被災対策への期待」	74
厚木市都市計画課 丸野司朗 主事	
■ 神奈川工科大学 防災・減災に向けた活動	88

III 参加申込状況・アンケート集計結果

1 参加申込状況	93
2 アンケート集計結果	94

I-1 序文

昨今、自然災害が頻発しており、とりわけ本年1月1日の能登半島地震は甚大な被害があり、復興には長い時間を要する状況です。発災から半年を経ても、未だに2千人超が避難を余儀なくされている状態であり、人口の流出も課題となっています。地域の伝統工芸、また、漁業・農業などの産業振興も国、地方行政、民間をあげて検討しなければならないことが山積みとなっています。さらに、避難所においても、高齢者が身を寄せて暮らしている中で、気温が高く暑さが体を消耗させていると聞き及びます。このような厳しい現実の下、私たちは能登半島地震に対する関心を薄くすることなく、緊急報告会を開くこととしました。

おりしも、本学が市民と共に活動するKAIT TOWNの2024年4月開設にあたって、もっとも今日的な緊急テーマをとりあげて、地元の住民の方の参加をいただき、また、都合で大学までは足を運ぶことが困難な方へのオンライン配信を行うことで、本テーマを広く関心のある方々に開いていくことが、KAIT TOWN開設の主旨にも合っていると考えたところです。

とりわけ、市立輪島病院の崎田弘美透析室師長より多忙な中、オンラインにて現地からの報告をしてくださることとなり、本緊急報告会が双方向の議論にもつながることとなりました。この報告会が充実させることができたことに感謝したいと思います。合わせて、本学に本部が置かれているJHAT(日本災害時透析医療協働支援チーム)代表の山家敏彦特任教授の現地派遣に基づく支援視点からの報告と合わせて、視聴していただくことで医療的ケアの分野での課題を見出すことができました。

合わせて、厚木市役所各部署からの支援活動の報告と共に、これからの災害対策にも有効と考えられる3Dデジタルマップについても将来志向へのヒントとして報告された。その他、損保ジャパン株式会社、フランスベッドメディカル大和営業所、株式会社クレーバーラクーン(まごスピーカー)、ステラリスメディカル株式会社(つながる透析くん)、東レ・メディカル株式会社(つながる透析くん)の協力を得て、災害時の対応、準備に関する多様な情報をご提供いただきました。

ここに、緊急報告会の大まかな報告書をまとめさせていただきました。多くの皆様のご協力を得て、実施できましたこと、感謝申し上げます。そして、今後とも皆様と連携しながら、災害時の対策を進めてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

神奈川工科大学 地域連携災害ケア研究センター 山家 敏彦センター長

山家 敏彦

神奈川工科大学 臨床工学科 特任教授
地域連携災害ケア研究センター セン
ター長

JHAT(日本災害時透析医療協働支援チ
ーム)代表

国土交通省・電動車から医療機器への給
電に係る

コンソーシアム・メンバー



I-2 開催について

KAIT TOWN オープン・イベント

＜ オンライン・対面ハイブリッドにて公開講座 ＞

「能登半島地震の支援と私たちの災害対策」 緊急報告会

＜ 概要報告及び配布資料 ＞

日時：2024年7月5日(金) 13:30～16:00
場所：神奈川工科大学 KAIT TOWN「市民・eスポーツ ホール」
主催：神奈川工科大学 地域連携災害ケア研究センター
神奈川工科大学 地域連携・貢献センター
後援：厚木市 ・ 厚木市社会福祉協議会
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(みんな)
情報保障：手話通訳、要約筆記通訳、ヒアリング・ループ

 地域連携災害ケア研究センター

 地域連携・貢献センター

— プログラム —

13:00 受付 (会場内にて防災用品の展示 (12:30~13:30))

13:30 開会挨拶 神奈川工科大学 小宮 一三 学長

13:35 報告Ⅰ (4 題各 15 分~20 分)

「能登半島地震における医療活動への打撃と重要課題」

市立輪島病院 崎田 弘美 透析室師長 (オンライン参加)

「能登半島地震における日本災害時透析医療協働支援チーム(JHAT)の活動と学び」

神奈川工科大学・地域連携災害ケア研究センター長 山家敏彦 特任教授

「能登半島地震における厚木市職員による支援活動について」

厚木市企画部危機管理課防災対策係 櫻井 亘 主幹兼係長

「能登半島地震における保健師派遣と医療ボランティアの活動と今後について」

厚木市地域包括ケア推進課 郡司 千和美 主幹兼在宅福祉推進係長

14:45 報告Ⅱ (2 題各 15 分)

「能登半島地震の家屋損壊の状況とその課題」

損害保険ジャパン株式会社神奈川支店厚木支社 井上康平 支社長代理

「あつぎ3D デジタルマップによる被災対策への期待」

厚木市都市計画課 丸野 司朗 主事

15:15 質疑応答・意見交換 (30 分)

進行 神奈川工科大学地域連携・貢献センター 小川 喜道センター長

15:45 本報告会を拝聴して~本学の防災・災害対策にあたって~

川工科大学経営本部 久保田 昌彦 理事

15:55 閉会挨拶 地域連携災害ケア研究センター長 山家 敏彦 特任教授

16:00 閉会

Ⅱ—1

緊急報告会の概要

第一部 報告①

冒頭の第一題は、「能登半島地震における医療活動への打撃と重要課題」として、市立輪島病院の崎田弘美透析室師長より現地からオンラインにて報告を受けた。

輪島市の概要、輪島市の人口（震災前から震災後）、医院の紹介、透析についての基礎知識などについて説明をしていただき、1月1日の発災からの時々刻々の状況を報告してくださった。人工透析が再開されるまでの対応、スタッフは透析室に宿泊、災害支援ナースもさまざまな事情により十分な人数を維持できない厳しい状況が報告される。その間に、自衛隊員による他の透析病院への移送などが繰り返され、切迫した状況が伝わってくる。

このような報告の中で、崎田先生は、今後の課題として、・夜間、休日の災害時もスタッフ全員が災害マニュアルを理解し行動できるようにしておく必要があること、・透析患者自身の災害対策への意識づけ、・震災後の看護師、コメディカルスタッフの不足の補完の必要、・震災による病院損傷の修復の急務などが提起された。さらに、大いなるヒントとして、崎田先生が感じたこととして、「自分の身は自分で守る！保険証・マイナカード・貴重品・災害グッズなど持ち出せるようにしましょう」、そして「スマホか携帯電話にお薬手帳の画像を保存しておくことが大事！」などを訴えておられました。

第二題の本学地域連携災害ケア研究センター長 山家敏彦特任教授からは、「能登半島地震における日本災害時透析医療協働支援チーム(JHAT)の活動と学び」と題して、JHATの概要、支援物資供給センターの活動が紹介された。

時系列では、1月1日発災後、直ちに本部立ち上げ、情報収集を開始、1月2日業務支援・隊員募集開始、1月8日～13日第1次業務支援実施、1月31日～3月30日第2次業務支援実施の流れとなっている。大きな課題としては、能登半島の道路の寸断で物資輸送の困難を極めたことが挙げられる。いずれにしても、物資支援は1,137箱に及んだ。出務者は123人であった。業務支援についての課題を挙げれば、・派遣可能な隊員の不足→これには、行政のバックアップが必要、・先遣隊の迅速な派遣→厚生労働省からの支援、協力が必要、・隊員教育体制の充実→隊員養成研修会を増やし隊員の増加を図ることが必要、また、研修会参加の費用負担、そして、・被災施設の再稼働への支援や・業務支援を受ける(受援)申し込みの周知が必要など多々課題が挙げられた。これらを今後のJHATの活動の中で取り組んでいくことになる。

第三題は、厚木市危機管理課の櫻井係長より支援活動が報告された。行政職員の派遣は、現地で必要な行政的手続きの支援であり、期間は令和6年2月9日（金）～16日（金）の7日間、志賀町役場。派遣職員は県職員5人、市町村職員27人（うち6人）で、従事内容は罹災証明の発行。申請件数5,256件、発行件数3,474件（令和6年2月8日時点）。建物は倒壊しておらず、そこでは、電気が利用できたので、スマートフォンの充電の他に、湯沸かしポットや電子レンジ、血圧計など家電製品が使えていた。また、2月14日にはデジタル庁が避難所にSuicaを導入し、利用者情報を登録したSuicaを読み取ることで、どここの避難所に高齢者がどれくらいいるのか、子どもがどれくらいいるのか、といった情報を把握しやすくし、より効果的な支援を効率的に行えるようにしていた。

後に派遣された職員の所感となるが、震災から1か月がたち、避難所自体は大きな混乱はなく落ち着いた様子であったが、普段通りの生活を取り戻すまでには、まだ時間がかかりそうであることが見て取れた。災害直後の避難所開設から、後に派遣に入った職員が見た印象としては、安定的な避難所生活が送れるようになるまでは、自助、共助という観点が大切であると感じたという。もちろん、自治体側でも、災害時の計画を立て、食糧品や飲料水、避難所開設に必要な資機材等の備蓄は行っていたり、厚木市からも今回、食糧品や飲料水、紙おむつや生理用品、ブルーシートやモバイルバッテリーなどの物資を支援したが、他自治体からの支援も考えられる。しかし、被災直後すぐに皆様の元に届くかといえはそうではなく、やはりご家庭での備蓄等を進めていただくとともに、災害後はそういった支援物資が、各地より届けられ、それを各避難所の必要数と照らし合わせ配分していくことが重要であると感じた、とのお話を聞いた。

第四題として「能登半島地震における保健師派遣と医療ボランティアの活動と今後について」厚木市地域包括ケア推進課郡司係長より報告がされた。とりわけ市からの派遣内容以外に、医療ボランティアメンバーとして別途3月に能登半島に支援に向かった内容についての報告もなされた。それは、DC-CAT（Disaster Community Care Team）であり、約300名の現役の看護・ケア職の専門家集団として組織されている。災害亜急性期～慢性期を中心に、被災地の県庁・基礎自治体や職能団体、各所の保健医療福祉調整本部、NPO等と連携しながら、フェイズに応じた支援提供を行っている。

活動内容としては、①避難所等におけるケア提供、既定の研修を修了した看護・ケア職が被災地に出向き、直接支援にあたり、助かったいのちのその先の”生きる”を支え、災害関連死の阻止に努めている。②直接支援の現場コーディネーター・他団体との相互理解の上での協働による支援スキームの構築、フェイズに応じた支援、また被災地および住民の方々のニーズベースの支援のコーディネーションを行う。③自治体や地元の職能団体・医療福祉機関等との協働による地

域共生社会・地域包括ケアの復旧支援など、コミュニティ復旧を目指している。
④被災地におけるケア提供に関する Quality Management のための教育・研修・フィードバックの実施、アカデミア機関との連携により、提供される支援の質の担保、評価、改善を行っていく。現在、石川県庁および輪島市、穴水市、七尾市、志賀町などの自治体、また職能団体と連携しながら、避難所や福祉施設に専門職を派遣、ケアを提供している。厳しい環境の中で、必要なケアが受けられず、衰弱しつつある高齢者がたくさんおられ、十分な支援が提供できていない避難所や地域もまだ存在している。専門職たちも被災者と同じ、厳しい状況の中で、一つでも多くのいのちを守ろうと、また助かって良かったと思ってもらえるようなケアを模索してがんばっているとの報告があった。

第二部 報告Ⅱ

第二部では、少し角度の違う報告が2件行われた。

「能登半島地震の家屋倒壊の状況とその課題」と題して、損害保険ジャパン株式会社神奈川支店厚木支社の井上康平支社長代理より報告があった。地震保険受付件数 33,867 件、完了件数 32,238 件、完了率 95.2%(6月15日現在)。

近年の自然災害としては、2018年9月の台風21号、同年10月台風24号、2019年9月台風15号、そして2022年福島県沖地震、これらは事故件数が10万件を超えるものであった。

能登半島地震は、1月1日16時10分地震発生、即時危機対策本部を設置、16時45分に対策会議を実施している。(当日の対応)としては、・現地の保険金支払部門・営業全員の安否確認完了、・現地システム関連のネットワークに影響が無い事の確認、・店舗などの被害状況・業務継続確認、・代理店・お客様の被害状況確認開始、・災害対策本部立ち上げ準備開始(職員応援・鑑定人手配・現地入りルート・インフラ整備など)であった。

1月4日より現地に加えて、大阪・東京でのバックオフィス開設準備、・現地災害対策本部への応援要員現地入り、・対策本部インフラ準備完了と続いた。

1月4日(新年営業開始日)より、・金沢・新潟・富山・福井で災害対策本部立ち上げ、・大阪・東京でバックオフィス開設、・9時時点の事故受付1,487件(火災1,452件、自動車35件)、・17時までに累計3,215件の事故報告受け(火災3,108件、自動車107件)

1月7日 ・累計事故受付5,283件、 ・約1割の実地調査アポイント完了

1月10日・累計事故受付7,737件(当日717件)

1月15日・累計事故受付9,946件

(参考：新潟2, 560件、石川4, 434件、富山2, 952件)

- 約5割の現地調査ポイント完了
- 約2割での現地調査完了

こうして、被災者への補償が行われていることについて、初めて知ることが多い。保険会社の現場で、「苦労した点」として挙げているのは、

- 交通インフラ遮断により応援要員現地入りが困難であったこと
- 一部で電波状態が悪く、職員間の携帯電話連絡に困難が生じる場面があった
(社内ネットワークに問題なし)
- 耐震構造の遅れによる家屋倒壊が多かった
- 感染症対策などが挙げられており、つぎのような課題も切実なものであった
- 余震が続くなかでの社員の安全確保を行いながらの支払業務
- デジタル化は進んでいるものの、地震保険は全件の現地調査が必要で多くの人員確保が必要

一方、「順調に推移した点」としては、

- 日頃の体制整備により営業初日に災害対策本部が設置できた
- 欠損なくほぼ全ての受電対応（事故受付）が行えた

などであった。

第二題として「あつぎ3Dデジタルマップによる被災対策への期待」と題して、厚木市都市計画課の丸野主事から次のようにお話しがあった。

厚木市では3D デジタルマップ作成し、4月1日からHP で公開している。これは今国で推進しているプロジェクトで、神奈川県で整備している自治体はまだ厚木市を含め5自治体と少ないが、全国的に推し進めている取組になる。

3D都市モデルとは、現実の都市空間をデータ上で再現した3Dの「デジタル地図」である。もともと市で保有するデータを基に、建物を立体化し、用途や階数などの情報を加え、構築する。3D都市モデルは国土交通省が主導しており、2020年から日本全国の3D都市モデルの整備プロジェクトである「Project PLATEAU (プラトー)」を進めている。厚木市はこれに昨年度参画し、整備を行った。厚木市では、このプラトーのページだけではなく、市独自の閲覧用ビューアも整備した。市民の皆様がインターネット上で被害想定を直感的に理解できる閲覧用マップ。ベーシックなマップからオールハザードマップ、災害関係以外のマップまで備わっている。厚木市のホームページから、オンラインサービスの3Dデジタルマップを開く。報告では、浸水洪水・土砂災害ハザードマップを開いて紹介してくれた。利用規約が出るので、同意するとマップが開く。マップはパソコンだけではなくスマホからも見られる。

さらに、厚木市で策定した「防災都市づくり計画」に定めている体系図があり、国では過去の災害の教訓を踏まえ、建物の耐震化などの防災対策だけでなく、災害時に被害を最小化する「減災」の考え方を取り入れ、総合的な「防災・減災対策」を進めることとしている。

ただ、防災・減災対策を行っても大規模な自然災害は発生する。被災後の復興を早期かつ的確に行うため、事前に復興まちづくりについて準備しておく「復興事前準備」の取組が推進されている。

復興の流れとしては、災害発生後、応急、復旧があり、最後に復興がある。復旧とは、被害を修復して元の状態に回復すること。道路や電気・ガス・水道等のライフラインの被害を、生活できるように元の状態に戻すことをいう。一方で、復興とは、まちを元の姿に戻すことではなく、被災前に比べて、より良い状態にすることをいう。より良い状態というのは、「被災前よりも災害に強く活力のあるまち」「安全性の向上」「生活環境の向上」「産業の高度化や地域振興」などを指し、それらをこうした3D デジタルマップを通して貢献できることを目指している。

第三部 防災・関連機器類の展示説明

以上、報告6件の概略をあげたが、これらの報告以外に、各企業様が、会場内で防災や福祉機器類の展示、説明を行っていただいた。今後の連携も含めて協力し合っていきたい。

協力:

フランスベッドメディカル大和営業所

株式会社クレーバーラクーン(まごスピーカー)

ステラリスメディカル株式会社(つながる透析くん)

東レ・メディカル株式会社(つながる透析くん)

なお、参加者の概要は、別途示した通りだが、さまざまな防災、生活ケアに関わる方々がアクセスしてくださった。オンラインでは、厚木市民、県民、行政職、専門職など。また、対面では地域自治会、社協・災害ボランティア関係者、地元の企業、団体、教職員、学生等、大学にお越しいただける地域の方々にご参加いただいた。

最後にお礼と所感を本学経営本部の久保田昌彦理事より、挨拶させていただいた。

終了時間の 16 時には、本学、地域連携災害ケア研究センターの山家敏彦センター長より閉会の挨拶をさせていただき、無事に閉会となった。

末尾となりましたが、今回の報告会における情報保障として、手話通訳者・要約筆記通訳者・ヒアリンググループの敷設等を行いました。手話通訳者・要約筆記通訳者の派遣につきましては、神奈川県聴覚障害者総合福祉センターよりご配慮をいただきましたこと、お礼を申し上げます。

以上、皆様のご協力、誠にありがとうございました。

文責：地域連携・貢献センター 小川喜道センター長

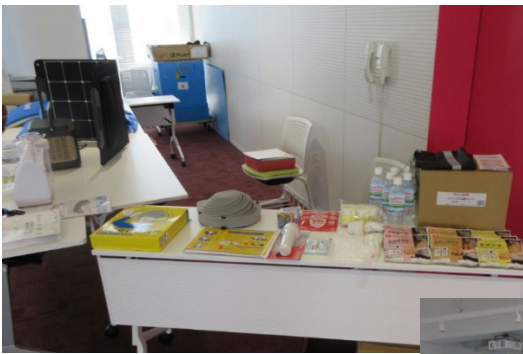
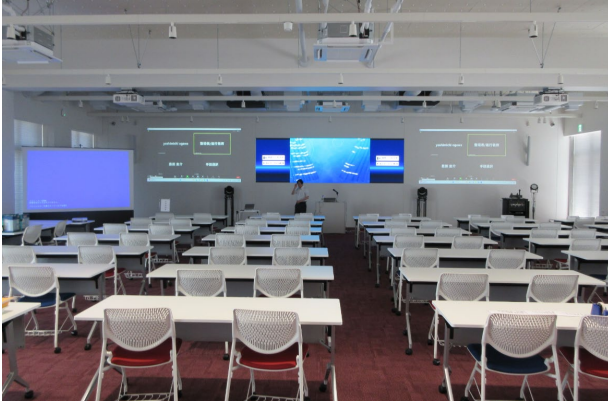


小川喜道（進行）

神奈川工科大学名誉教授
地域連携・貢献センター長

発表及び会場の様子など

会場内





報告1

■ 能登半島地震における医療活動への打撃と重要課題

市立輪島病院 透析室師長
崎田 弘美



会場のスクリーンの映像（zoom 画面）

上段 左：手話通訳士 中央：小川地域連携・貢献センター長

右：市立輪島病院崎田師長

下段 左：要約筆記画面 右：会場内の様子

■ 登半島地震における日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）の活動と学び

神奈川県立産業技術専門学院 地域連携災害ケア研究センター長
神奈川県立産業技術専門学院 臨床工学科特任教授
山家 敏彦



■ 能登半島地震における厚木市職員による支援活動について

厚木市企画部危機管理課防災対策係 主幹兼係長
櫻井 亘



■ 能登半島地震における厚木市職員による支援活動について

厚木市企画部危機管理課防災対策係 主幹兼係長
櫻井 亘



■ 能登半島地震における保健師派遣と医療ボランティアの活動と
今後について

厚木市地域包括ケア推進課 主幹兼在宅福祉係長
郡司 千和美



報告2

■ 能登半島地震の家屋損壊の状況とその課題

損害保険ジャパン株式会社神奈川支店 厚木支社長代理
井上 康平



■ あつぎ3D デジタルマップによる被災対策への期待

厚木市都市計画課 主事
丸山 司朗



能登半島地震における医療活動への打撃と重要課題 能登半島地震を経験して

市立輪島病院 透析室 崎田 弘美

輪島市の概要

- 輪島市は、石川県の北西部に位置する
- 能登半島北部の奥能登の中核となる市
- 輪島塗や朝市などで知られる



輪島市の人口（震災前から震災後）

	令和5年4月1日 (震災前)	令和6年6月1日	
男性	11,120	10,255	-865
女性	12,455	11,414	-1,041
合計	23,575	21,669	-1,906

当院の概要



病床数 157床（一般78床、地域包括75床、感染症4床）
医療介護院 18床

令和6年4月より病床変更

外来：外科、整形外科、耳鼻科、小児科、内科、泌尿器科
眼科、皮膚科、心療科、産婦人科、脳神経外科（非常勤）
透析室 25床（震災まで透析患者61名在籍）

透析とは？

- 正常に機能しなくなった腎臓の代わりに体内に溜まった老廃物や毒素、余分な水分をろ過する治療です



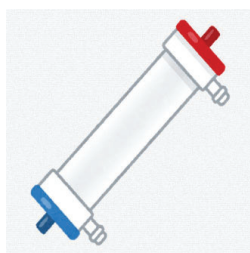
血液透析



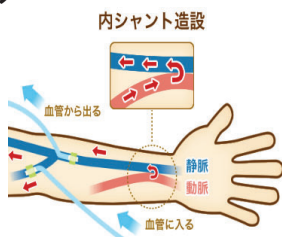
腹膜透析

透析とは？

- 血液透析はダイアライザーという人工腎臓で血液をろ過します
- 血液透析では動脈と静脈を結びつけ、血流量の多い静脈を作る内シャント手術を行います



ダイアライザー



内シャント

血液透析は
1回4時間、
週3回で行
います



災害で透析ができなくなったら・・・

呼吸困難

全身のむくみ

嘔気・嘔吐

意識障害



頭痛

R6年1月1日

16:04	震度5強 地震発生
16:10	震度7 地震発生 透析機器使用不可のため緊急離脱し院外避難
16:30	非常用電源作動 断水、漏水あり 電話回線、電子カルテ運用、エレベーター、検査機器、放射線機器使用不可 感電リスクあり駐車場で負傷者トリアージ開始
19:00	気温低下あり、院内で負傷者トリアージ
19:30	自衛隊員20名到着
20:30	軽傷者、避難民多数となり、講義室を一時的な避難場所とする 院内立ち入り許可あり



自衛隊員の方が搬送のため待機



エントランスに医療物資搬入



正面玄関の自動ドアが解錠のまま

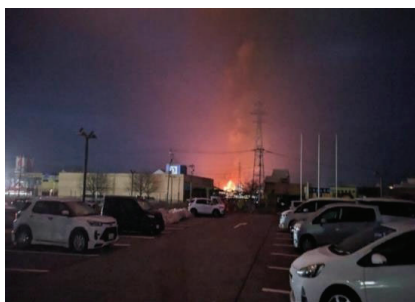


透析室内の様子

機械室内は過酢酸タンク転倒し異臭あり



町の状況



朝市火災
TV視聴不可
情報が全く入らず



鎮火後の朝市



液状化したグラウンド

地震発生から5時間後



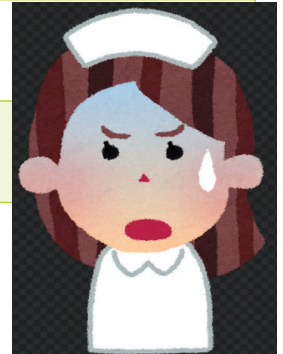
R6年1月2日

1 : 0 0	他院の透析担当医師が透析患者搬送連絡・手続き開始 透析スタッフ：搬送用書類準備・患者連絡・室内清掃
3 : 0 0	自衛隊ヘリコプターにて外来患者搬送開始
9 : 2 3	金沢大学DMAT到着
1 6 : 0 0	入院中の透析患者2名、自衛隊ヘリコプターにて搬送
2 1 : 0 0	自衛隊車両にて透析患者搬送予定であったが、道路状況悪化のため搬送中止

R6年1月3日

9 : 3 0	病院敷地内の薬局でお薬手帳で処方可能となる
1 1 : 3 0	自衛隊車両にて透析患者 8 名搬送 (第 1 班)
1 5 : 1 0	自衛隊車両にて透析患者 8 名搬送 (第 2 班)
2 1 : 0 0	自衛隊車両にて透析患者 8 名搬送 (第 3 班)

輪島から金沢まで6時間かかり、
車中からの感染でコロナ陽性になった患者さんもいました



R6年1月4日

1 1 : 0 0	自衛隊車両 3 台で透析患者 1 9 名搬送
1 6 : 0 0	最後の透析患者K氏、母親とともにドクターヘリ搬送

全員の透析患者の搬送終了
と思っていたら、実は搬送
されておらず 1 / 5 に自衛
隊ヘリで搬送された患者が
1 名いました。





簡易手洗い



簡易シャワー



ラップポン

透析再開まで

- 1月5日より透析看護師は病棟、外来業務
- 自宅が全壊、ライフラインの損傷もあり、透析室に宿泊
- 2月から3月末まで透析室を災害支援ナースの休憩室として使用
- 3月末までに透析看護師14名→8名が産休・退職
- 4月3日より透析患者8名で透析再開
- 5月上旬 臨床工学技士退職
- 6月末までに透析患者29名帰省中

震災後からの災害対策

土足入室

災害手帳・災害
カード配布

災害訓練



穿刺部の固定

ベッドを低くする

ベッド柵をあげる

今後の課題

- 夜間、休日の災害時もスタッフ全員が災害マニュアルを理解し行動できるようにしておく必要がある
- 透析患者自身の災害対策への意識づけ
- 震災後の看護師、コメディカルスタッフの不足
- 震災による病院損傷の修復

被災して感じたこと

- 自分の身は自分で守る！保険証・マイナカード・貴重品・災害グッズなど持ち出せるようにしましょう
- スマホか携帯電話にお薬手帳の画像を保存しておくことが大事！震災後は、お薬手帳持参で処方されました
- 震災後は特に何気ない一言で傷ついたり、うれしかったりします



能登はやさしや
土までも
いつか輪島にもきてくだね！



2024年7月5日

KAIT TOWNオープン・イベント

「能登半島地震の支援と私たちの災害対策」

緊急報告会

令和6年能登半島地震 における日本災害時透析医療協働 支援チームの活動と学び



JHAT事務局長
山家敏彦(神奈川工科大学)

【JHAT事務局】
神奈川工科大学
K4号館407号室
E-Mail : info@jhat.jp

Contents

- 日本災害時透析医療協働支援チーム(JAHT)について
- 時系列で見る能登半島地震に対する活動の概要
支援物資供給センター
業務支援
- 課題解決に向けて

日本災害時透析医療協働支援チーム JHATの発足

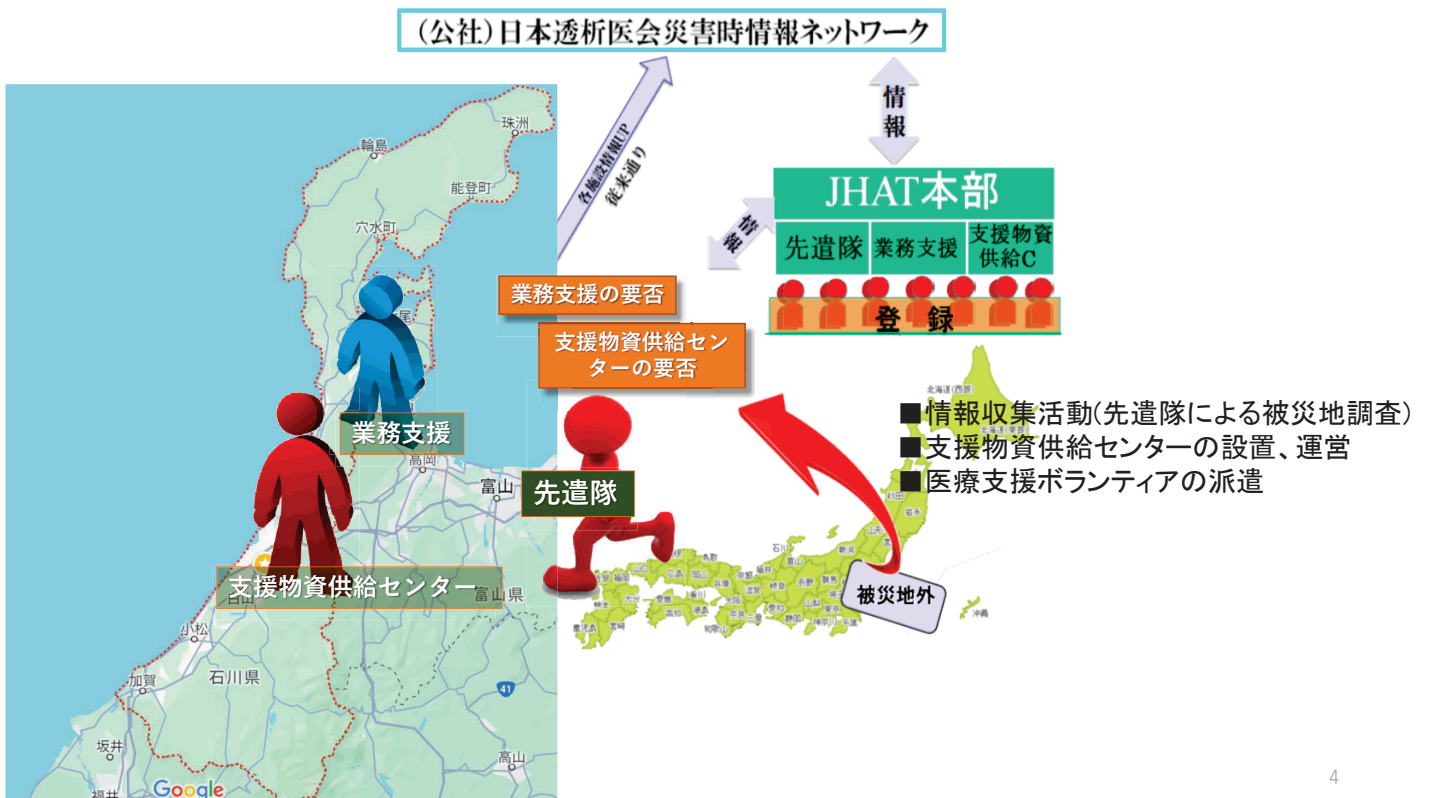
Japan Hemodialysis Assistance Team in disaster

透析医療関連4団体

日本透析医会、日本腎不全看護学会、
日本臨床工学会、日本血液浄化技術学会

- 透析医療における組織的な支援を実現するために活動する。

設立
2015年12月9日



Contents

- 日本災害時透析医療協働支援チーム(JAHT)について
- **時系列で見る能登半島地震に対する活動の概要**
支援物資供給センター
業務支援
- 課題解決に向けて

能登半島地震における J H A T の活動概要

- 1月1日 発災
- 1月1日 本部立ち上げ、情報収集を開始
- 1月2日 業務支援 隊員募集開始
- 1月4日 業務支援希望を受ける ⇒1ヶ月の派遣予定
- 1月8日～13日 **第1次業務支援実施**
- 1月10日 物資支援センター 開設
- 1月26日 物資支援センター 閉鎖
- 1月31日～3月30日 **第2次業務支援実施**

令和6年能登半島地震

2024年1月1日16:10 マグニチュード:7.6(暫定値)
発生場所:石川県能登地方

地震の概要

検知時刻	1月1日16時10分
発生時刻	1月1日16時10分

2024/01/01 16:56

件名 [member:00010] 石川県能登地方震度7の地震に対するレベルⅠ(情報収集活動)発動(JHAT本部)

隊員各位

本日1月1日16時10分頃に発生した石川県能登地方震度7の地震に対する情報収集活動を開始します。
被災状況の情報を得ている方は、お知らせ下さい。

JHAT本部事務局
山家敏彦

神奈川工科大学
cellular phone:080-4360-1190

2024/01/02 0:04

件名 令和6年能登半島地震 レベルⅢ発動(JHAT本部)

JHAT隊員各位

令和6年能登半島地震による被災支援(業務支援)の出務が予想されます。

つきましては、レベル3(全国のJHAT隊員に出動を要請し災害時の支援活動実施)を発動します。

現在のところ、業務支援の要否、支援先などは未定ですが、出務可能な隊員は、

■JHATのホームページ<https://jhat.jp/>のJDMSから派遣登録希望への入力をお願いします。

支援の要否、支援先等が決まり次第、登録隊員へ連絡します。

なお、先遣隊につきましては、現在、地震動の沈静化が不明なため本部事務局より個別に協力を要請しますが、

■石川県能登地方の地理に詳しい方、先遣隊として出務可能な方は、ご連絡下さい。

JHAT本部事務局

神奈川工科大学
K4号館407号室
mobile phone:080-4360-1190

先遣隊派遣の遅れ

2024/01/02 10:20

隊員各位

令和6年能登半島地震に対しレベルⅢを発動し、同時に先遣調査を要しているところですが、**道路の寸断を初めとした移動手段の混乱により先遣隊派遣の機会を注視しているところ**です。

また、被災地から遠隔地域での支援透析ができるよう分散調整が行われているところですので、支援物資供給センター、業務派遣などについては、支援透析の分散調整がある程度整った状況を見て、柔軟に対応していく予定です。

引き続き、派遣希望登録へのご協力をお願い致します。

JHAT本部事務局

山家敏彦

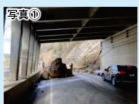
神奈川工科大学
K4号館407号室
TEL:046-291-3069
mobile phone:080-4360-1190

令和6年能登半島地震 能登半島 道路の緊急復旧の状況 令和6年1月2日(火)

国土交通省 道路局

緊急復旧の進捗

○七尾市から、輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで普通車で通行を確保



片側交互通行により普通車通行可



大型車の通行確保に向けた緊急復旧作業状況



凡例
 国交省対応(走行可能)
 県対応(走行可能:この地で作業を実施)

令和6年能登半島地震 能登半島 道路の緊急復旧の状況 令和6年1月8日(月) 7:00時点

国土交通省 道路局

○「くしの歯」の「歯」になる幹線道路の緊急復旧を継続し、能登半島内陸及び海側から7ルートを確保

緊急復旧の進捗率

半島内の主要な幹線道路	約6割 ⇒ 約7割
沿岸部への到達	約2割 ⇒ 約4割
沿岸部への到達	6方向 ⇒ 7方向

孤立地区数の推移

1月5日8時	33地区
1月7日14時	24地区

孤立地区数の資料より



国道38号緊急復旧作業状況



凡例
 国交省対応(走行可能)
 県対応(走行可能:この地で作業を実施)
 自衛隊対応(走行可能)
 被災規模 大
 被災規模 小~中程度
 完了(緊急復旧済)
 孤立集落(内閣府防災資料)
 孤立集落(解消済)
 国復旧業者到達済み箇所
 沿岸部への到達点

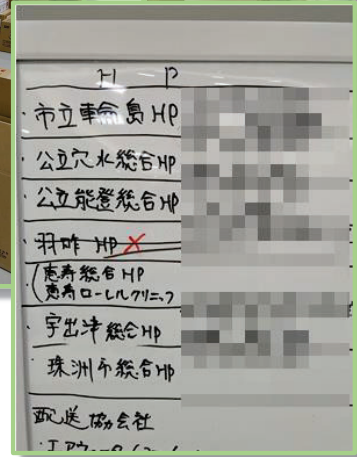


支援物資供給センター

澁谷工業株式会社
医療機器若宮工場

1月11日稼働開始
～1月26日閉鎖





集荷リスト

集配年月日	代表者氏名	所属	品名	個数	備考
2024.1.11	仲野明男		A食品 (ごはん、レトルト食品、惣菜(冷凍食品))	100	ご本人1冊
2024.1.11	森上	おしゃべりエッセイ	おしゃべり	50	ユニフォーム、タオル、靴
2024.1.11	神奈川工科大学	管財課	A食品 (ごはん、レトルト食品、米粉ヌードルなど)	396	パン、クラッカー、ビスケット、米粉ヌードル
2024.1.11	池田 康雄	群馬大学大学院経済学専攻	お菓子 (コーガン、ホワイトレーズル、クッキー、芋もち、クッキー)	9	アルコール消毒
2024.1.14	山下 浩子	アファニアの会(仮)	A食品 (ごはん、レトルト食品、惣菜(冷凍食品))	180	パケットお菓子
	高橋 博	横浜国立大学工学部	お菓子 (トイレットペーパー、お菓子)	3	食品、お菓子、お菓子(冷凍食品)、お菓子(冷凍食品)
	高橋 博	横浜国立大学工学部	お菓子 (トイレットペーパー、お菓子)	223	アルコール消毒
	高橋 博	横浜国立大学工学部	お菓子 (トイレットペーパー、お菓子)	31	お菓子(冷凍食品)、お菓子(冷凍食品)、お菓子(冷凍食品)
	高橋 博	横浜国立大学工学部	お菓子 (コーガン、ホワイトレーズル、クッキー、芋もち、クッキー)	101	お菓子(冷凍食品)

支援物資供給センター出務者数

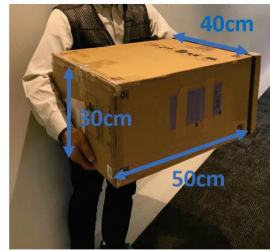
物資支援センター出務者	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	2/20~ 22日	合計
事務局員	3	3	4	4	3	2	3	2	2	2	1	3	3	3	3	4	3	6	54
隊員		1	1	1	2	4	3	2	2	2	2	2							22
公募				1	1	1	2	1	1	1	0	1	1	1	1				12
石川県						2	2	3	3	2	1	2	0	0	0	2			17
福井県											3	3	3	3	1				13
その他							1		2	2									5
人数	3	4	5	6	6	7	8	5	11	10	7	11	7	7	5	6	3		123

石川県技士会、福井県技士会のボランティアを含む

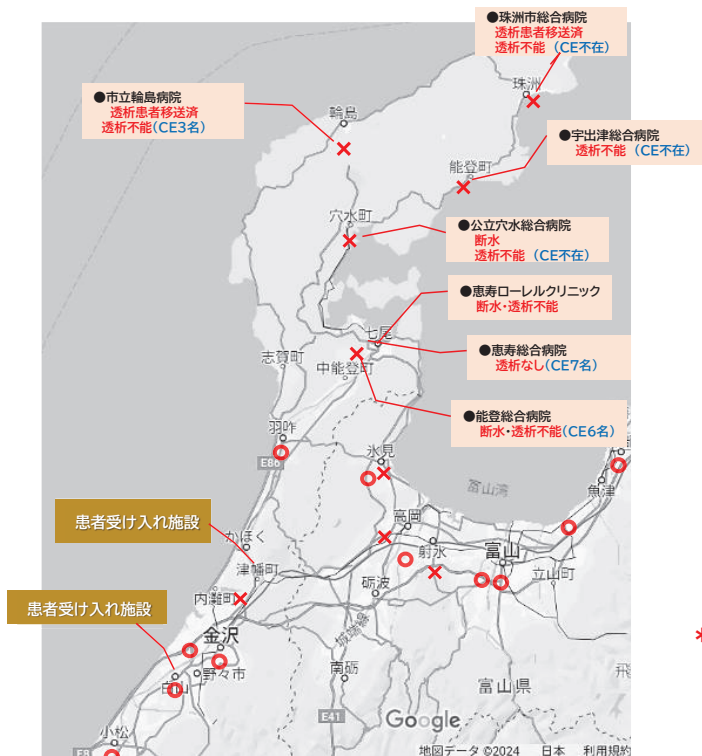
支援物資の提供数

	合計	181
		146
総合		218
総合		129
		117
		279
病院		20
		47
合計		1137

出務者数：のべ123名
物資提供数：1137箱(段ボール中箱換算)



業務支援



	延べ人員
【iクリニック】	
隊員3名 1/8~1/13	18人
【M病院】	
隊員18名 1日2名づつ8日ごと交替 2/1~3/30	123人
合計	141人

* 隊員の所属地域：・新潟・岐阜・北海道・兵庫・・愛知・福岡
・香川・東京・熊本・大分・山形

Contents

- 日本災害時透析医療協働支援チーム(JAHT)について
- 時系列で見る能登半島地震に対する活動の概要
支援物資供給センター
業務支援
- **課題解決に向けて**

課題

支援物資供給センター

- 発災からの経過に合わせた支援物資のニーズ、受け入れ可能な物資のリスト化
- 物資の収集開始と停止の周知
- 仕分けのデジタル化の開発

業務支援

- 派遣可能な隊員の不足
→ 行政のバックアップ
- 先遣隊の迅速な派遣
→ 厚生労働省からの支援、協力
- 隊員教育体制の充実
→ 隊員養成研修会を増やし隊員の増加を図る
→ 研修会参加の費用
- 被災施設の再稼働への支援
- 業務支援を受ける(受援)申し込みの周知

2024年1月22日 発出

JHATに派遣を頼んでみませんか。

日本災害時透析医療協働支援チーム(JHAT)は、被災された透析医療施設の1日も早い復旧と透析患者さんの治療が途絶えることがないように支援を行う医療チームです。

災害時の支援透析を受け入れている医療施設に出向き、透析治療のお手伝いをさせていただきます。経験豊富な【看護師、臨床工学技士】を派遣します。

JHATは、「公益社団法人 日本透析医会」、「公益社団法人 日本臨床工学技士会」、「一般社団法人 日本腎不全看護学会」、「一般社団法人 日本血液浄化技術学会」の4団体が運営にあたっています。

【支援の依頼方法】

- ◆ JHAT公式サイトより依頼してください。
- ◆ 派遣期間(概ね1週間で交代・継続して支援します:要相談)
- ◆ 支援に対する費用は無料です。
- ◆ 宿泊・食事などの準備は不要です。

JHATとは
医療を継続可能にする
組織された医療チームです
Hemodialysis Assistance Team
HAT
in disaster
日本災害時透析医療
協働支援チーム

支援チーム(JHAT)は、被災された透析医療施設の1
治療が途絶えることがないように支援を行う医療チー
ムです。
被災された透析医療施設の1日も早い復旧と透析患者さんの治療が途絶えることがないように支援を行う医療チームです。
経験豊富な【看護師、臨床工学技士】を派遣します。

被災された透析医療施設に出向き、透析治療のお手伝い
看護師、臨床工学技士】を派遣します。

日本透析医会」、「公益社団法人 日本臨床工学技
腎不全看護学会」、「一般社団法人 日本血液浄化
技術学会」の4団体が運営にあたっています。

お問い合わせください。
【交代・継続して支援します:要相談】
【費用は無料です。】
【宿泊・食事などの準備は不要です。】

〒100-8555 東京都千代田区千代田 1-1-1
科大学 K4-407 号室

能登半島地震における 厚木市職員による 支援活動について

厚木市企画部危機管理課防災対策係

KAIT TOWN オープン・イベント
「能登半島地震の支援と私たちの災害対策」
令和6年7月5日

罹災証明の派遣状況

期 間 令和6年2月9日(金)～16日(金)
(7日間)

場 所 志賀町役場

派遣職員 県職員 5人
市町村職員 27人(うち 6人)

従事内容 罹災証明の発行

申請件数 5,256件
発行件数 3,474件

令和6年2月8日時点

罹災証明発行班の様子



志賀町役場(外観)



志賀町役場(玄関付近)



志賀町役場周辺



志賀町役場の様子



志賀町役場の様子





富来支所付近の様子



富来支所付近の様子



避難所の様子



避難所の様子



避難所の様子

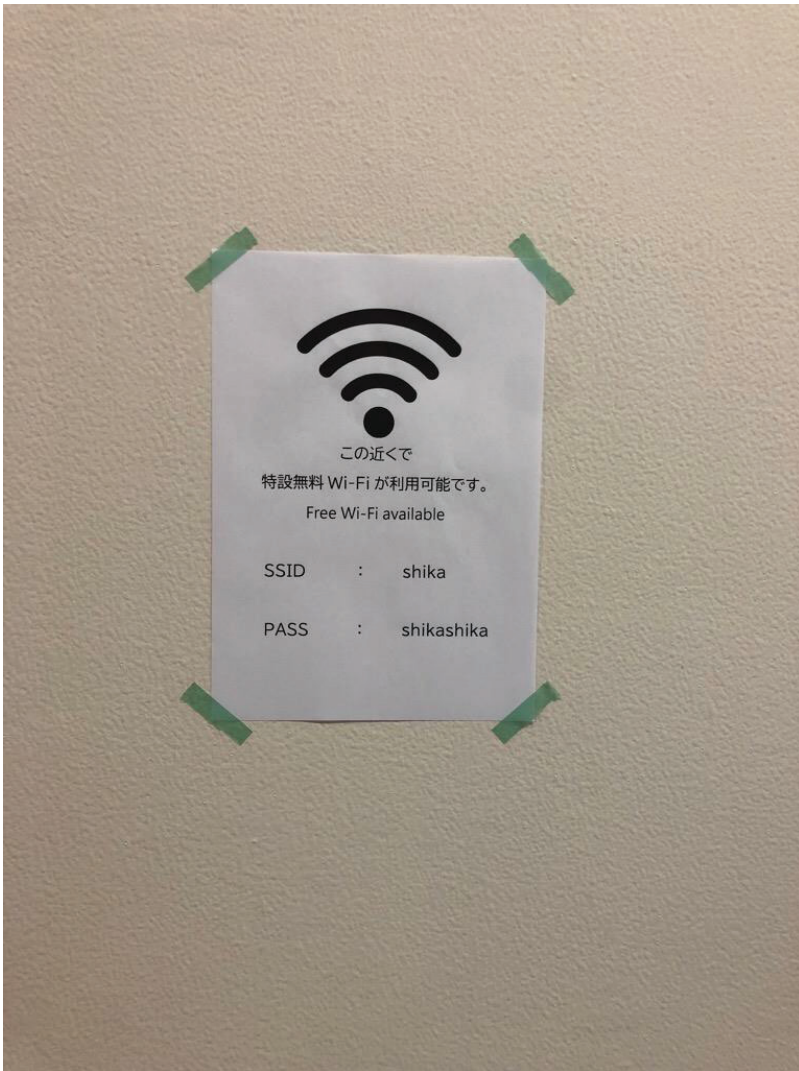


避難所の様子



避難所の様子

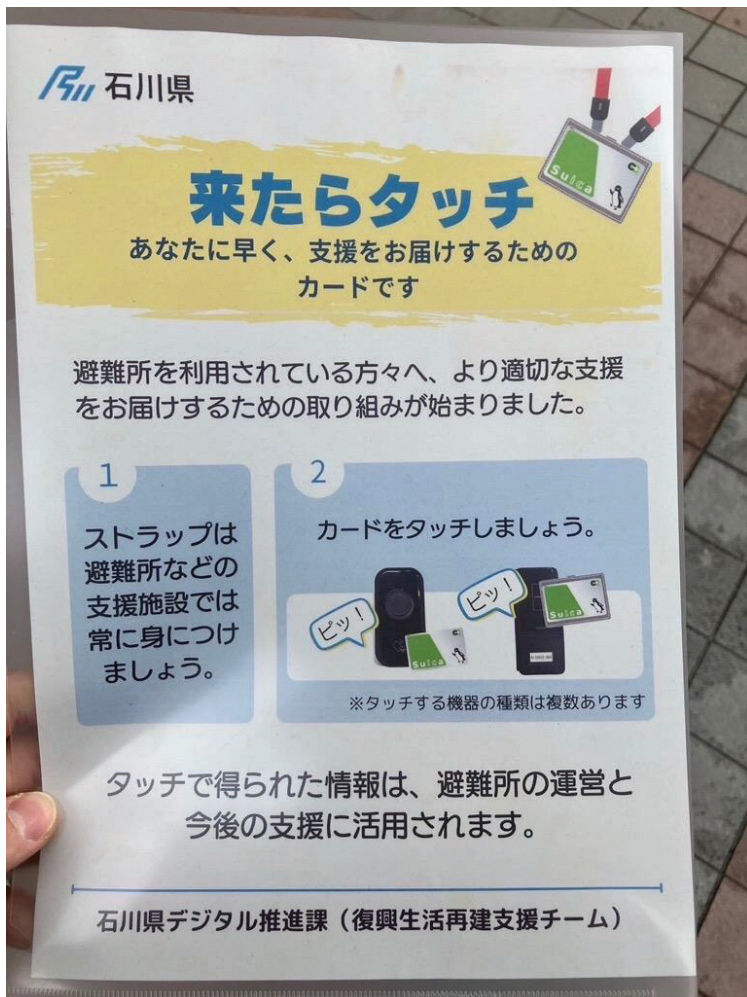




避難所の様子



避難所の様子



避難所の様子



避難所の様子



避難所の様子



避難所の様子



避難所の様子

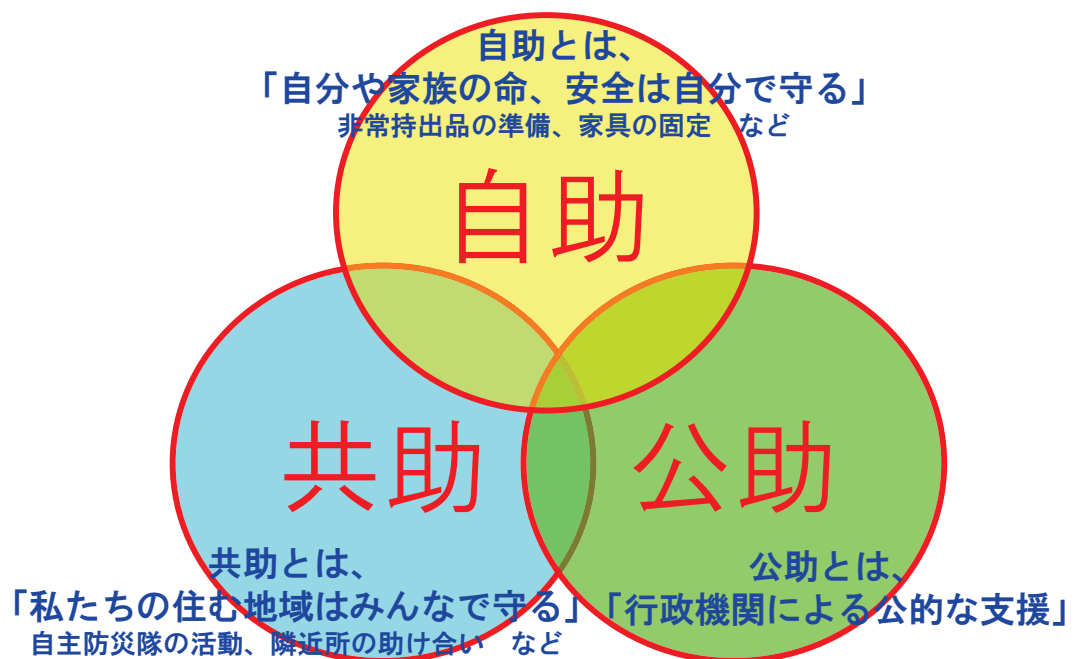


避難所の様子

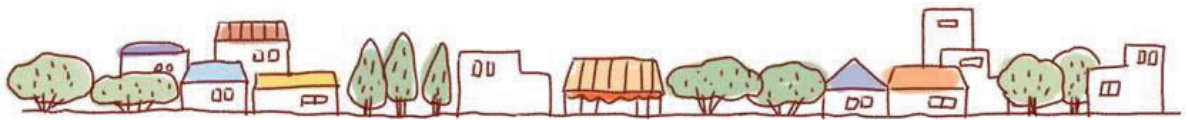




派遣を通じての所感



ご静聴ありがとうございました。



能登半島地震における 保健師派遣と 医療ボランティアの 活動と今後について

2024年7月5日（金）

地域包括ケア推進課 保健師 郡司千和美



令和6年能登半島地震 能登半島 道路の緊急復旧の状況

令和6年2月5日(月) 7時00分時点
国土交通省・石川県

- 1/2から幹線道路の緊急復旧に着手。24時間体制を構築し、地元を中心とした各建設業協会や(一社)日本建設業連合会の応援を受け、緊急復旧作業を順次実施。
- 沿岸部では被災箇所が多数確認されているため、自衛隊と連携し、内陸側・海側の両方からくしの状況の緊急復旧も進めており、11方向で通路を確保。
- 孤立集落は1/19に実質的に解消。引き続き、水道・電力などの要望、自治体の要請を踏まえ、緊急復旧を実施。

主要な幹線道路における緊急復旧の進捗率

	1/7 7時	現在
半島内の 主要な幹線道路	約6割 ⇒	約9割
うち国道249号 沿岸部※1	約2割 ⇒	約8割 (迂回ルートも確保約2割)
沿岸部への到達 ※2	6方向 ⇒	11方向

※1 輪島市門前町～越前市松原、※2 内陸側・海側の両方

孤立地区数の推移※3

1月5日8時	33地区 (最大3,345人)
1月29日16時	実質的に解消 (3地区10人)※4

※3 内陸側防災資料より

※4 避難の意向なし

生活インフラ復旧に必要な重要箇所の緊急復旧状況※5

優先復旧の要望数	43箇所
うち完了数	27箇所(約6割)

※5 水道、電力、通信、救急等被害より緊急取り



写真①



○ 断水の状況

1月 1日 16市町 約 11万戸 【最大】



8市町 約6万6千戸で断水解消

1月26日 8市町 約 44,145戸 【現状】

(内訳)

輪島市 約10,000戸 珠洲市 約4,800戸
 穴水町 約 2,600戸 能登町 約5,300戸
 七尾市 約15,400戸 志賀町 約5,200戸
 羽咋市 約 85戸 内灘町 約 760戸

※断水解消

白山市、加賀市、津幡町、宝達志水町、
 金沢市、能美市、中能登町、かほく市

○ 給水対応

給水車派遣：日本水道協会（全国の241自治体）

陸上自衛隊、航空自衛隊

延べ3,900台

国土交通省 各地方整備局

給水支援：海上保安庁の巡視船、海上自衛隊の
 多用途支援艦による給水車への水の補給



令和6年能登半島地震 住まいの確保に向けた取組

令和6年2月2日時点
内閣府防災担当、国土交通省住宅局、財務省理財局

応急的な住まいの確保

○公営住宅等の空室提供

公営住宅：全都道府県にて約9,000戸確保
入居決定戸数：約550戸（うち石川県内275戸）
UR賃貸住宅：全国で300戸確保 ※高齢者からの生活相談に対応
国家公務員宿舎：石川県内にて139戸確保
（105戸について県に使用許可）

○賃貸型応急住宅（みなし仮設）

石川県内の提供可能戸数：約4,300戸
入居決定戸数：1,194戸
新潟県、富山県内の提供可能戸数：約15,000戸

○建設型応急住宅

石川県：3月末までに約3,000戸着工の見通し

	七尾市	輪島市	珠洲市	内灘町	志賀町	穴水町	能登町	7市町
(着工日) 着工	(1/20~) 180戸	(1/12~) 548戸	(1/12~) 303戸	(1/31~) 34戸	(1/26~) 97戸	(1/15~) 76戸	(1/15~) 98戸	1,336戸
完成 (完成日)	-	18戸 (1/31)	-	-	-	-	-	18戸



※地図には1/31までに着工した団地のみを表示
建設型応急住宅の立地



プレハブ住宅（設置例）



木造仮設住宅（設置例）



ムービングハウス（設置例）



トレーラーハウス（設置例）

恒久的な住まいの確保

- 住宅金融支援機構の災害復興住宅融資制度
- 自力での再建等が困難な被災者への公営住宅の整備

- 被災住宅の補修等に関する電話相談を受け付けるフリーダイヤルを開設
『令和6年能登半島地震による被災住宅補修等相談ダイヤル』0120-330-712
- 被災自治体にて被災住宅に関する専門家の相談窓口を開設
- 「住まい再建事業者検索サイト」にて被災した住宅の補修工事等が可能な事業者を情報提供
- 公営住宅等の空室提供と賃貸型応急住宅の提供に係る問い合わせ先等を情報提供

ボランティア期間
令和6年3月20日～23日



医療ボランティアについて



DC-CAT (Disaster Community Care Team) は…

✿一人ひとりの少しずつを集結し大きな力に✿

約300名の現役の看護・ケア職の専門家集団です。
災害亜急性期～慢性期を中心に、
被災地の県庁・基礎自治体や職能団体、
各所の保健医療福祉調整本部、
NPO等と連携しながら、フェーズに応じた支援提供を行います。
助かったいのちのその先の”生きる”を支え、
災害関連死の阻止に努めている活動しています。

出典: DC-CAT Facebook

◆◆活動内容◆◆

1. 避難所等におけるケア提供

災害亜急性期～慢性期に、避難所等で増大するケアニーズに対応するため、既定の研修を修了した看護・ケア職が被災地に出向き、直接支援にあたります。助かったいのちのその先の”生きる”を支え、災害関連死の阻止に努めています。

2. 直接支援の現場コーディネート・他団体との相互理解の上での協働による支援スキームの構築

被災地の県庁・基礎自治体や職能団体、各所の保健医療福祉調整本部、NPO等と連携・協働しながら、フェーズに応じた、また被災地および住民の方々のニーズベースの支援のコーディネーションを行います。

3. 自治体や地元の職能団体・医療福祉機関等との協働による地域共生社会・地域包括ケアの復旧支援

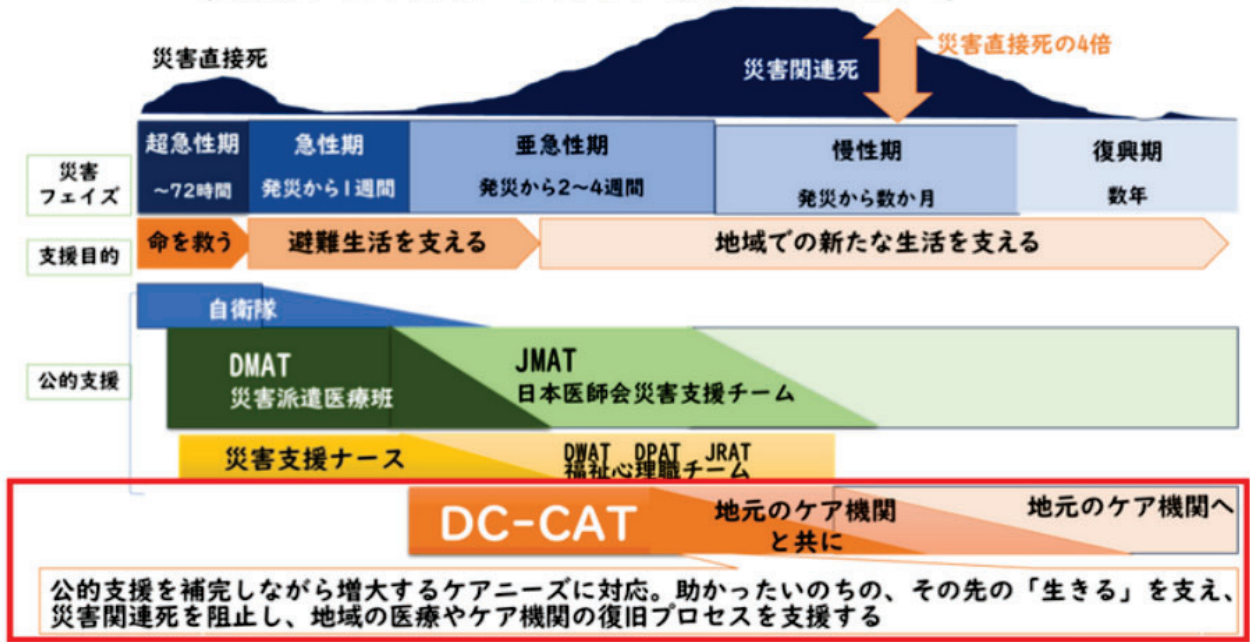
自治体や地元職能団体・医療福祉機関・住民等と共に、コミュニティ復旧を目指します。

4. 被災地におけるケア提供に関するQuality Managementのための教育・研修・フィードバックの実施

アカデミア機関との連携により、提供される支援の質の担保、評価、改善を行っていきます。

出典: DC-CAT Facebook

災害フェイズとヘルスケア領域の支援団体



山岸 暁美, 佐々木 淳, 加藤 忠相, 榎原 千秋, 貝原 敏江, 他. 地域BCPのススメー有事に増大するケアニーズに如何に対応するか~, inpress

出典: DC-CAT Facebook

持続可能な医療ケア体制の仕組みづくりが不可欠です。

DC-CATは能登半島地震の被災地に、これまでに延べ600人を派遣し支援活動を行ってきています。現在、石川県庁および輪島市、穴水市、七尾市、志賀町などの自治体、また職能団体と連携しながら、避難所や福祉施設に専門職を派遣、ケアを提供しています。

厳しい環境の中で、必要なケアが受けられず、衰弱しつつある高齢者がたくさんおられます。十分な支援が提供できていない避難所や地域もまだ存在しています。

専門職たちも被災者と同じ、厳しい状況の中で、一つでも多くのいのちを守ろうと、また助かって良かったと思ってもらえるようなケアを模索しながら、日々奮闘しています。



出典: DC-CAT Facebook



派遣期間
令和6年2月4日～9日

保健師派遣について



1日のスケジュール

- 8時 朝全体ミーティング
朝保健師ミーティング
- 9時 午前の活動開始
※支援が必要なケースは随時報告・相談
- 12時 活動に応じて1時間休憩
- 13時 午後の活動開始
※支援が必要なケースは随時報告・相談
- 15時 相談記録入力用のPC設置
- 16時 夕方保健師ミーティング
- 17時 夕方全体ミーティング
- 18時～21時頃 石川県との業務整理及び翌日の予定調整

トイレ事情



シャワー・手洗い事情





センター内部



ご清聴ありがとうございました



能登半島地震の家屋倒壊の状況とその課題

損害保険ジャパン株式会社

2024年7月5日
神奈川支店 厚木支社

1

損保ジャパンの紹介

1. SOMPOグループの概要



SOMPO

SOMPOの
パーパス

「安心・安全・健康のテーマパーク」により、あらゆる人が
自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現する。



正味収入保険料※	修正連結利益※	社員数	展開地域
4兆6,071億円	1,522億円	74,654名	27か国・地域

※2023年3月末時点

■ 損保ジャパンの原点



SOMPO

損害保険

社会課題
(困りごと) の解決

SDGsの
理念との親和性



火消しの様子

- 1888年東京火災創業（創業から135年）
- 江戸の火消しの心意気が創業精神（お客さまを守る／街の課題を解決する）
- 東京火災消防組は国から正式認可された唯一の私設消防組



鳶口（とびぐち）
延焼を防ぐために家屋を壊す道具



東京火災の社章

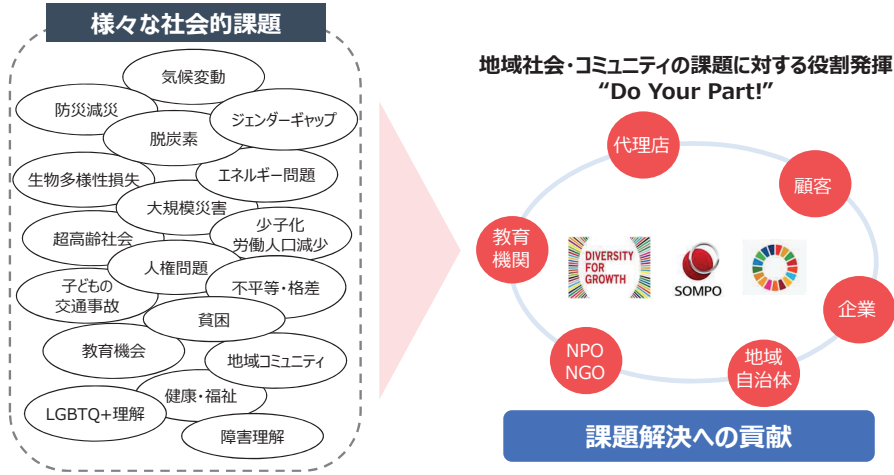


金關寺に現存する
「高口マーク」
(現在取り外して保管中)

130年の歴史を通じた
信頼と責任

リスクの専門家としての
課題解決力

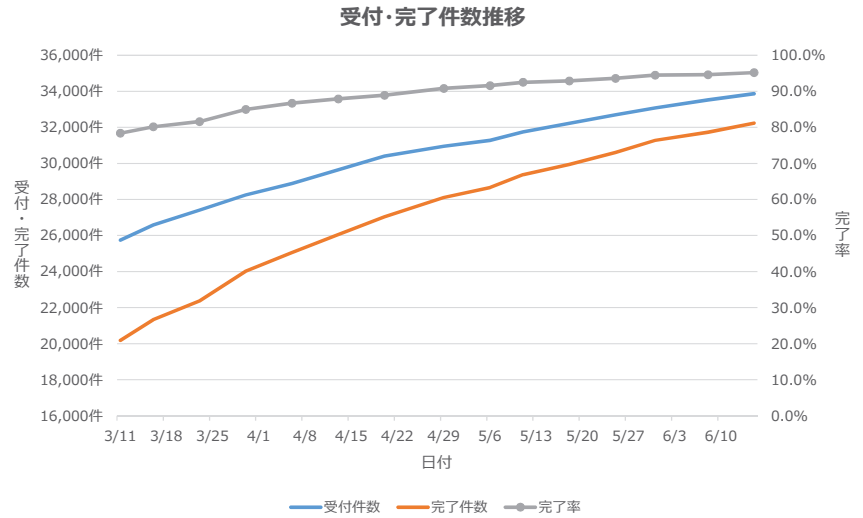
事業・人材・
ネットワークの多様性



事故受付の状況

弊社の令和6年能登半島地震受付・完了件数

日付	受付件数	完了件数	完了率
3/11	25,750件	20,186件	78.4%
3/16	26,585件	21,334件	80.2%
3/23	27,408件	22,369件	81.6%
3/30	28,250件	24,023件	85.0%
4/6	28,892件	25,053件	86.7%
4/13	29,648件	26,047件	87.9%
4/20	30,416件	27,044件	88.9%
4/29	30,953件	28,102件	90.8%
5/6	31,283件	28,662件	91.6%
5/11	31,753件	29,378件	92.5%
5/18	32,226件	29,952件	92.9%
5/25	32,709件	30,611件	93.6%
5/31	33,080件	31,277件	94.5%
6/8	33,522件	31,724件	94.6%
6/15	33,867件	32,238件	95.2%



2024年5月23日

令和6年能登半島地震に係る地震保険の 支払件数・支払保険金等について (2024年4月26日現在)

この度の地震災害により、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：新納 啓介）では、2024年4月26日（金）現在の「令和6年能登半島地震」に係る地震保険の支払件数・支払保険金等を取りまとめたので、お知らせします。

■令和6年能登半島地震（発生日：2024年1月1日）

【4月26日現在：日本損害保険協会会員会社・外国損害保険協会会員会社等合計】

都道府県	事故受付件数 (件) (注1)	対応完了件数 (件) (注2)	支払件数 (件)	支払保険金 (千円)
新潟県	27,797	25,832	17,932	14,315,757
富山県	37,841	36,398	26,195	19,164,324
石川県	59,778	57,325	44,981	47,934,884
福井県	4,355	4,064	2,365	1,556,916
その他	10,768	9,713	3,255	1,916,398
合計	140,539	133,332	94,728	84,888,279

(注1)「事故受付件数」には、建物・家財の事故に関する調査のご依頼のほか、地震保険の補償内容・お客様の契約内容に関するご相談・お問い合わせなども含まれます。建物・家財の合計値です。

(注2)「対応完了件数」には、調査が完了して実際に保険金をお支払いした件数のほか、保険金のお支払いの対象とならなかった事案やご相談・お問い合わせなどを受け付けた段階で対応完了した事案などの件数が含まれます。

【被災者のみなさまへ】

災害後は、「保険金請求を代行する」・「保険金請求をサポートする」・「保険で直せる」などと謳って勧誘する業者と保険契約者とのトラブルが増加します。また、保険会社を装った詐欺まがいの勧誘も見られます。例えば、保険会社の者と称し、電話で損害状況を聴取したうえで、「調査費用がかかるが、保険金が確実に支払われる」などという、実際に訪問して調査費用を要求してくるようなケースがあります。保険会社では、お客様に調査費用を請求することはありません。

このような勧誘があってもすぐに契約せず、まずはご加入先の損害保険会社または代理店にご相談ください。

1. 過去の大きな地震による地震保険金一覧(支払額)

	地震名等	発生日	支払件数(件)	支払保険金(億円)
1	平成23年東北地方太平洋沖地震	2011年03月11日	826,110	12,894
2	平成28年熊本地震	2016年04月14日	215,642	3,909
3	令和4年福島県沖を震源とする地震	2022年03月16日	320,920	2,654
4	令和3年福島県沖を震源とする地震	2021年02月13日	245,982	2,509
5	大坂府北部を震源とする地震	2018年06月18日	159,369	1,248
6	令和6年能登半島地震	2024年01月01日	94,728	849
7	平成7年兵庫県南部地震	1995年01月17日	65,427	783
8	平成30年北海道胆振東部地震	2018年09月06日	73,871	536
9	宮城県沖を震源とする地震	2011年04月07日	31,018	324
10	宮城県沖を震源とする地震	2021年03月20日	23,529	189

(注1) 日本地震再保険株式会社調べ(2023年3月31日時点)。
 (注2) 「令和6年能登半島地震」は、一般社団法人日本損害保険協会調べ(2024年4月26日現在)。
 (注3) 支払保険金は、千万円単位で四捨五入を行い算出。

2. 令和6年能登半島地震に係る損保協会の取組みについて

- (1) 体制および相談窓口等
- ・「2023年度自然災害対策本部」を設置して、万全の体制で対応にあたっています。
- ア. そんぽADRセンター

損害保険に関するご相談は、そんぽADRセンターで受け付けております。

<日本損害保険協会の相談窓口・そんぽADRセンター>

ナビダイヤル: 070-022808 (全国共通・通話料有料)

※受付時間: 平日9時15分~17時00分(土・日・祝日および12月30日~1月4日を除く)

※ナビダイヤルでは、各電話会社の通話料割引サービスや料金プランの無料通話は適用されませんので、ご注意ください。

イ. 自然災害等損保契約照会センター

災害救助法が適用された地域で、家屋等の損壊等により損害保険会社との保険契約に関する手掛かりを失ったお客様についての契約照会を受け付けます。
 なお、原則として、被災された方(ご本人)、被災された方(ご本人)の親族(配偶者・親・子・兄弟姉妹)からのご照会に限ります。

<自然災害等損保契約照会センター>

フリーダイヤル: 0120-501331

※受付時間: 平日9時15分~17時00分(土・日・祝日および12月30日~1月4日を除く)

(2) 各種損害保険の特別措置の実施

- ア. 火災保険、自動車保険、傷害保険などの各種損害保険(自賠責保険を除く)について
- 令和6年能登半島地震に係る災害救助法が適用された地域で被害を受けた場合、継続契約の締結手続きおよび保険料の払い込みを、最長6か月後の末日(2024年7月末日)まで猶予する特別措置を実施することとしました。

1. 継続契約の締結手続き猶予
 災害救助法の適用日から6か月後の末日(2024年7月末日)までに満期日が到来する継続契約の締結手続きについて、2024年7月末日まで猶予いたします。

2. 保険料の払い込み猶予

災害救助法の適用日から6か月後の末日(2024年7月末日)までに払い込むべき保険料の払い込みについて、2024年7月末日まで猶予いたします。

イ. 自賠責保険について

道路運送車両法第61条の2の規定に基づき自動車検査証の有効期間が延長された地域に使用の本拠を有する自動車等について、次のとおり自賠責保険の継続契約の締結手続きおよび継続契約の保険料の払い込みを猶予する特別措置を実施することとしました。

1. 継続契約の締結手続き猶予

継続契約の締結手続きについて、2024年7月31日まで猶予できるものとします。

2. 保険料の払い込み猶予

保険料の払い込み猶予について、最長6か月後の末日(2024年7月末日)まで猶予できるものとします。

(3) 共同調査の実施

迅速な損害調査・保険金支払に向けて業界一丸となって対応を進めています。その一環として、火災・津波による被害が発生している地域および倒壊建築物を対象とした共同調査を実施しました。

調査の結果、火災・津波被害については「全損地域」および「一部全損地域」、倒壊建築物については「全損建物」および「全損の可能性が高い建物」を認定しています(※)。

(※) 共同調査のニュースリリース

・2月9日付「令和6年能登半島地震にかかる共同調査の認定結果公表について」

https://www.sompo.or.jp/news/release/2023/g3410/00000016dc-att/240209_01.pdf

・3月1日付「令和6年能登半島地震にかかる倒壊建築物を対象とした共同調査で「全損建物」を認定」

https://www.sompo.or.jp/news/release/2023/g3410/0000001us8-att/240301_01.pdf

今般の地震に関する地震保険等の保険金のご請求、ならびに、特別措置の取り扱い等に関する、詳しくは、ご契約の損害保険会社または損害保険代理店にお問い合わせください。

令和6年能登半島地震に係る損保協会の取組みについては、当協会ホームページに情報を掲載しています。<https://www.sompo.or.jp/news/oto/index.html>

以上

(参考) 近年発生した自然災害と当社の事故受付件数

発生時期	災害種類	災害名	主な被災地	事故件数
2022年9月	台風	台風11号	福岡・宮崎・鹿児島・大分他	約54,000件
2022年6月	雹災	関東地方雹災	埼玉・千葉他	約16,000件
2022年3月	地震	福島県沖地震	宮城・福島他	約112,000件
2021年2月	地震	福島県沖地震	宮城・福島他	約80,000件
2020年9月	風災	台風9号・10号	鹿児島・熊本・長崎・福岡他	約58,000件
2019年10月	風災・水災	台風19号・21号	千葉・神奈川・福島・宮城他	約90,000件
2019年9月	風災	台風17号	福岡・熊本他	約10,000件
2019年9月	風災	台風15号	千葉・神奈川他	約136,000件
2018年10月	風災	台風24号	東京・神奈川・静岡・愛知・宮崎・鹿児島他	約140,000件
2018年9月	風災	台風21号	大阪・京都・愛知・北海道他	約240,000件
2018年9月	地震	北海道胆振地震	北海道	約20,000件
2018年6月	地震	大阪北部地震	大阪・京都他	約35,000件

災害対策本部の立ち上げと推移

11

災害対策本部の立ち上げと支払業務の推移

●1月1日

- ・16時10分地震発生
- ・即時危機対策本部を設置、16時45分に対策会議を実施。
(当日の対応)
 - ・現地の保険金支払部門・営業全員の安否確認完了
 - ・現地システム関連のネットワークに影響が無い事の確認
 - ・店舗などの被害状況・業務継続確認
 - ・代理店・お客様の被害状況確認開始
 - ・災害対策本部立ち上げ準備開始（職員応援・鑑定人手配・現地入りルート・インフラ整備など）
 - ・2022年の福島県沖地震と同様の請求率とした場合、5万件程度の事故受付を想定
 - ・OHP変更（お見舞い・事故連絡先表示） など

●1月3日（営業開始前日）

- ・4日より現地に加えて、大阪・東京でのバックオフィス開設準備
- ・現地災害対策本部への応援要員現地入り
- ・対策本部インフラ準備完了

*参考 損保協会の対応

今後の災害に係る損保業界の対応について、中規模差異が特別措置を適用し、「継続契約の手続き」、および「保険料の旗鋳込み」の猶予期間設定（災害発生日等の6か月後の月末）を発出。

12

- 1月4日（新年営業開始日）
 - ・金沢・新潟・富山・福井で災害対策本部立ち上げ
 - ・大阪・東京でバックオフィス開設
 - ・9時時点の事故受付 1, 487件（火災1, 452件、自動車35件）
 - ・17時までに累計3, 215件の事故報告受け（火災3, 108件、自動車107件）

- 1月7日
 - ・累計事故受付5, 283件
 - ・約1割の現地調査アポイント完了

- 1月10日
 - ・累計事故受付7, 737件（当日717件）

*参考 損保協会における特別措置の対応について、「中規模災害特別措置」から「大規模災害特別措置」に移行

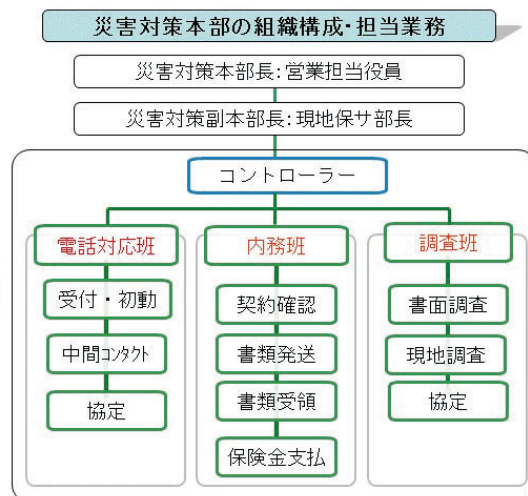
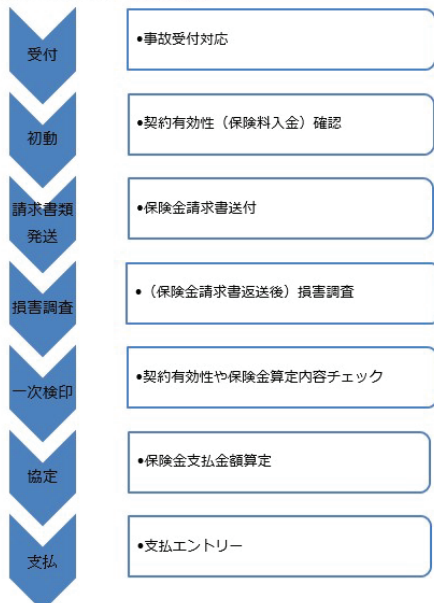
- 1月15日
 - ・累計事故受付9, 946件
（参考：新潟2, 560件、石川4, 434件、富山2, 952件）
 - ・約5割の現地調査アポイント完了
 - ・約2割での現地調査完了



（参考）災害対策本部について

- 災害対策本部では事案ごとに担当者を定めず、工程別に班を編成して業務を遂行し、大量の支払業務を行います。
- コントローラーの下には、電話対応班・内務班・調査班などが設けられます。

・事故受付から支払までの流れ



保険金支払いまでの流れ（大規模災害時）

保険金支払いまでの流れは下記の通りとなります。
大規模災害において、現在では災害調査において、アプリなどのデジタルツールも積極的に活用しています。



地震保険の支払いについて

地震保険とは

- ◆地震（地震火災含む）・噴火・津波は地震保険の対象です。火災保険では免責となります。
- ◆地震保険は、実損支払いではなく、定額支払いです。保険始期によって認定区分が異なります。
- ◆2016年12月31日以前保険始期契約は全損（100%）/半損（50%）/一部損（5%）の3区分になります。
- ◆2017年1月1日以降保険始期契約は全損（100%）/大半損（60%）/小半損（30%）/一部損（5%）の4区分になります。

地震・噴火・津波による損害

地震保険	地震・噴火・津波
支払対象となる損害（例）	<ul style="list-style-type: none"> ■地震で建物が倒壊したり、屋根・柱・外壁・基礎などの主要構造部に大きな損害が生じた。 ■地震による火災で、建物が全焼した。 ■噴火による噴石や火砕流で、屋根・柱・外壁などの主要構造部に大きな損害が生じた。 ■津波により建物が流出した。
支払要件に該当しない損害（例）	<ul style="list-style-type: none"> ■地震で塀やカーポートの倒壊など、主要構造部以外のみに損害が生じた。 ■噴火による粉塵で、建物が汚損した。

※地震・噴火・津波は火災保険の対象外ですが、地震による火災で半焼以上となった場合は、地震火災費用保険金が支払われます。

地震保険で支払われる保険金

2016年12月31日以前保険始期				2017年1月1日以降保険始期			
損害程度	建物の損害割合 (主要構造部の損害割合)	家財の損害割合	お支払いする保険金	損害程度	建物の損害割合 (主要構造部の損害割合)	家財の損害割合	お支払いする保険金
全損	50%以上	80%以上	地震保険金額の 100%	全損	50%以上	80%以上	地震保険金額の 100%
半損	20%以上50%未満	30%以上80%未満	地震保険金額の 50%	大半損	40%以上50%未満	60%以上80%未満	地震保険金額の 60%
一部損	3%以上20%未満	10%以上30%未満	地震保険金額の 5%	小半損	20%以上40%未満	30%以上60%未満	地震保険金額の 30%
				一部損	3%以上20%未満	10%以上30%未満	地震保険金額の 5%

※1 上記基準の他、焼失・流出した床面積の割合による判定基準も定められています。

※2 「主要構造部」とは、建物構造耐力上の主要な部分をいい、建物構造によって異なりますが、木造建物（在来工法）では、「屋根」「柱」「外壁」「基礎」を主要構造部としています。

17

【参考】地震保険の損害認定

地震保険の損害認定は損害状況に応じて、下記の4つの区分に沿って支払保険金が認定されます。

■地震保険の損害認定区分

	損害の程度		お支払いする 保険金
	建物	家財	
全損	軸組・基礎・屋根・外壁等の損害額が 建物の時価額の50%以上	家財の損害額が 家財全体の時価額の80%以上	地震保険金額の 100% (時価額が限度)
	焼失・流失した部分の床面積が 建物の延床面積の70%以上		
	軸組・基礎・屋根・外壁等の損害額が 建物の時価額の40%以上50%未満		
大半損	焼失・流失した部分の床面積が 建物の延床面積の50%以上70%未満	家財の損害額が 家財全体の時価額の60%以上80%未満	地震保険金額の 60% (時価額の60%が限度)
	軸組・基礎・屋根・外壁等の損害額が 建物の時価額の20%以上40%未満		
	焼失・流失した部分の床面積が 建物の延床面積の20%以上50%未満		
小半損	軸組・基礎・屋根・外壁等の損害額が 建物の時価額の3%以上20%未満	家財の損害額が 家財全体の時価額の10%以上30%未満	地震保険金額の 30% (時価額の30%が限度)
	全損・大半損・小半損・一部損に至らない建物が 床上浸水 または地盤面から45cmを超える浸水		
	一部損		

課題

19

苦勞した点

- 交通インフラ遮断により応援要員現地入りが困難であった
- 一部で電波状態が悪く、職員間の携帯電話連絡に困難が生じる場面があった（社内ネットワークに問題なし）
- 耐震構造の遅れによる家屋倒壊が多かった
- 感染症対策
- 余震が続くなかでの社員の安全確保を行いながらの支払業務
- デジタル化は進んでいるものの、地震保険は全件の現地調査が必要で多くの人員確保が必要

順調に推移した点

- 日頃の体制整備により営業初日に災害対策本部が設置できた
- 欠損なくほぼ全ての受電対応（事故受付）が行えた

20

(参考) 保険金支払以外の支援

21

<主な取り組み>

1. 非常食の提供 (2万食)

アルファフーズ社 (NDソフトウェア子会社) が販売している非常食2万食について、被災地の方々へ提供を開始しました。
(七尾市からの支援要請を受け、S J 金沢支店とSOMPOケアが七尾市高齢者支援課へこれまでに2万食を提供!!)



(S J 金沢支店に到着の様子)



(七尾市高齢者支援課へ提供)

2. 高齢者に向けた調理済み食品の提供 (2万食)

被災された方の中には高齢者も多く含まれることから、高齢者でも食べやすい食事をご提供すべく、SOMPOケア社が自社の介護施設に提供している高齢者向けの調理済み食品2万食を被災地域の高齢者施設等へ提供します。



(提供する調理済み食品のイメージ)

22

3. 介護職員の派遣

被災地の避難所にて、感染対策・体調管理・身体介護のサポート・寄り添いのため、SOMPOケア介護職員の派遣を開始しました。
(七尾市の避難所に、既に2名の介護職員を派遣しています!)



(SOMPOケアからの派遣職員)

4. 支援金

被災地および被災された方々への支援活動に役立てていただくために、SOMPOグループより5,000万円の寄付を実施します。
また、グループの役員で構成するボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」では、大規模災害支援金として100万円の寄付を実施すると共に、社員の皆さまより義援金を募集します。準備が整い次第、別途ご連絡します。

【寄付先】社会福祉法人中央共同募金会



あつぎ 3Dデジタルマップ[®]による 被災対策への期待

厚木市 都市みらい部
都市計画課

本日の内容

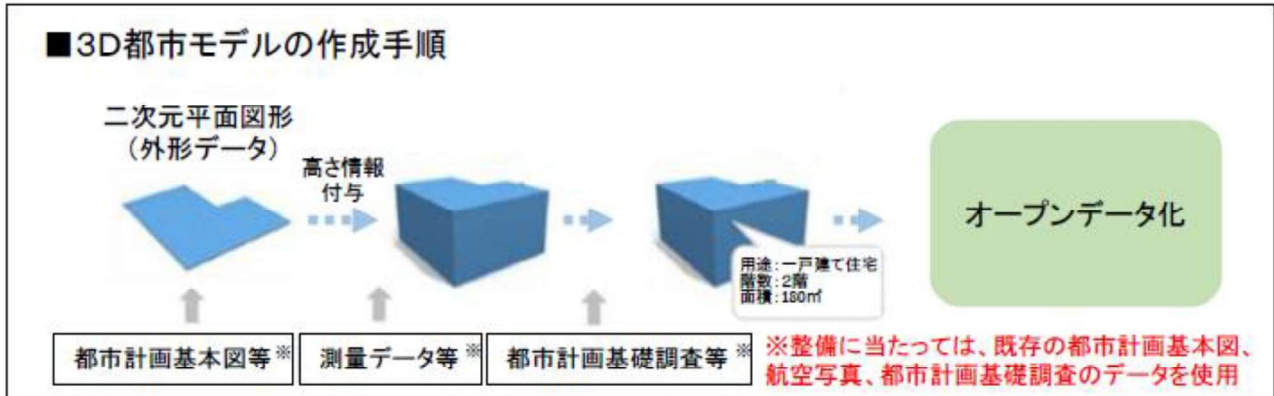
1. 3D都市モデルとは
2. あつぎ 3Dデジタルマップについて
3. 復興まちづくり訓練への活用
4. 今後の期待
5. まとめ

1. 3D都市モデルとは

(1) 3D都市モデル概要

3D都市モデルとは

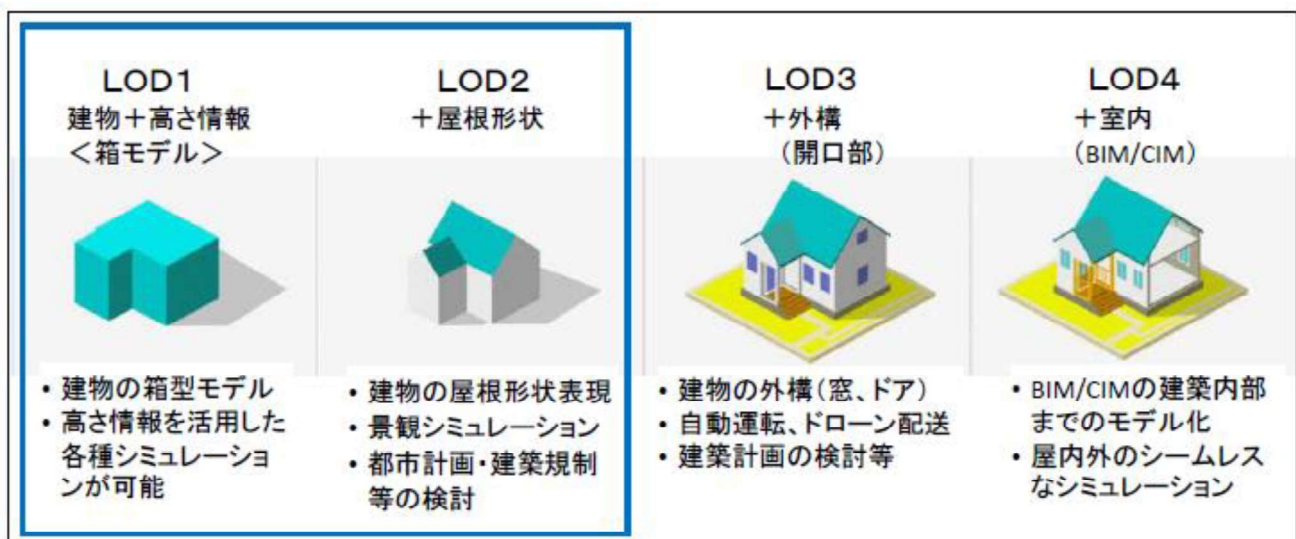
現実の都市空間をデータ上で再現した3Dの「デジタル地図」



二次元の地図に建物・地形の高さや建物の形状などを掛け合わせて作成した三次元の地図に、建築物の名称や用途などの多様な情報を加え、都市空間そのものをデジタル上で再現したもの。

1. 3D都市モデルとは

3D都市モデルでは、「詳細さの度合い (詳細度)」をLOD1~4で定義している。





LOD (Level of Detail) のイメージ

1. 3D都市モデルとは

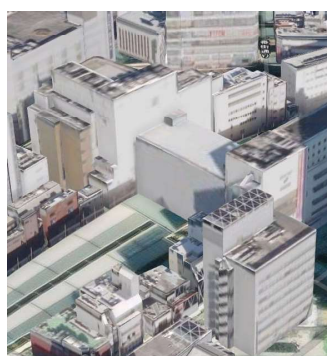
(2) 厚木市の整備範囲

市域全体をLOD1で構築し、本厚木駅及び愛甲石田駅周辺はLOD2（テクスチャー写真付き）でより明細な形状で構築している。

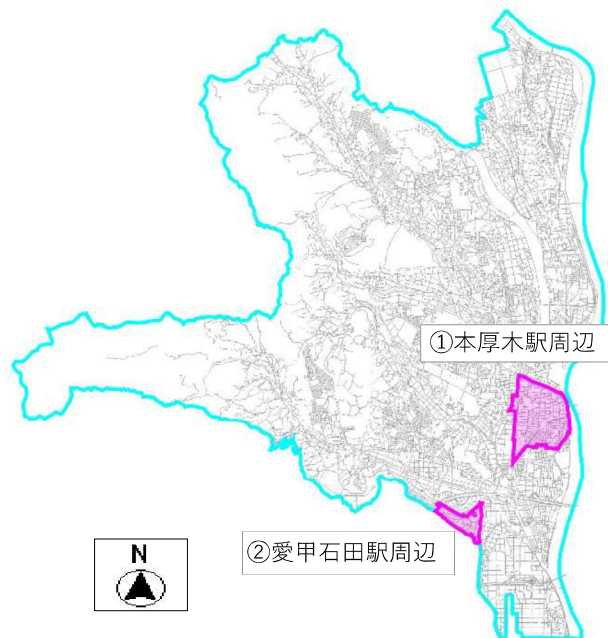
詳細度	整備範囲
LOD1 	都市計画区域（=市全域） (93.84km ²)
LOD2 	都市機能誘導区域 (2.26km ²) ①本厚木駅周辺 ②愛甲石田駅周辺



LOD1イメージ



LOD2イメージ
(テクスチャー付き)



1. 3D都市モデルとは

(3) Project Plateauへの参画

国土交通省が主導する、日本全国の3D都市モデルの整備・オープンデータ化プロジェクト「Project PLATEAU（プラトー）」に厚木市は昨年度参画し、3D都市モデルの整備を行った。

PLATEAU(プラトー)とは

- ・国土交通省では、スマートシティをはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、そのデジタル・インフラとなる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進するProject PLATEAU（プラトー）を2020年度から進めている。
- ・3D都市モデルの多様な提供価値を活かすことで、防災、まちづくり、環境、モビリティ、防犯、健康など様々な分野における地域課題の解決に役立つユースケース（活用事例）を開発することが可能。
- ・令和5年度末には約200都市で3D都市モデルが整備され、令和6年度末には約250都市となる予定。

1. 3D都市モデルとは

3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築することで、まちづくりのデジタル・トランスフォーメーションを推進する。

PLATEAUは、国土交通省が様々なプレイヤーと連携して推進する、日本全国の都市デジタルツイン実現プロジェクトです。都市活動のプラットフォームデータとして3D都市モデルを整備し、様々な領域でユースケースを開発しています。さらに、誰もが自由に都市のデータを引き出せるよう、3D都市モデルをオープンデータとして提供しています。PLATEAUは、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を進めることで、まちづくりのDXを実現し、オープン・イノベーションを創出していきます。

デジタルツイン - IoTでリアルタイムに情報を取得し、サイバー空間でリアルを再現して未来をシミュレートする

■国土交通省PLATEAU(プラトー) ホームページ
<https://www.mlit.go.jp/plateau/>

■都市空間情報デジタル基盤構築支援事業（PLATEAU補助制度）ポータル
https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/plateau_hojo.html



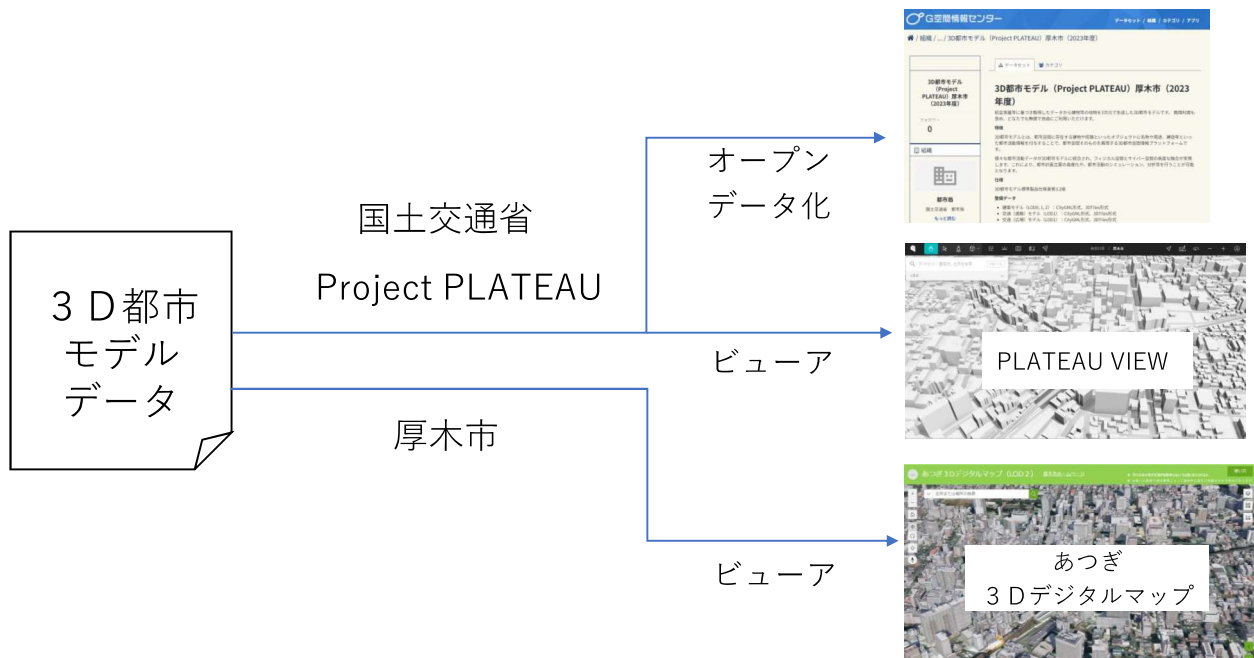
本日の内容

1. 3D都市モデルとは
2. あつぎ3Dデジタルマップについて
3. 復興まちづくり訓練への活用
4. 今後の期待
5. まとめ

2. あつぎ3Dデジタルマップについて

(1) 3D都市モデルの搭載

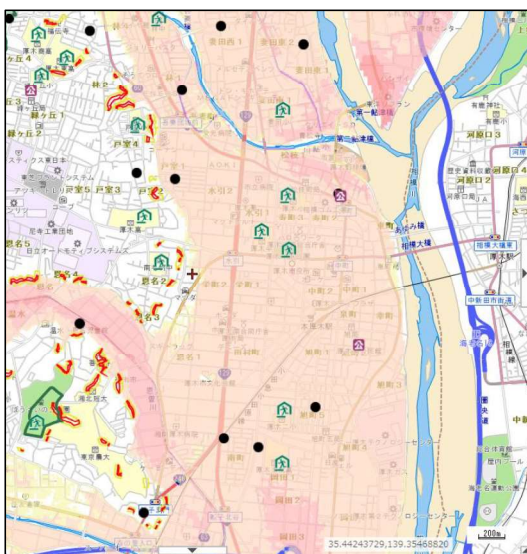
- ・整備した3D都市モデルデータを国土交通省のProject PLATEAU（プラトー）のホームページにオープンデータとして搭載。
- ・PLATEAU VIEWで3D都市モデルの閲覧も可能。
- ・厚木市はプラトーだけではなく、市独自の閲覧用ビューアも整備。



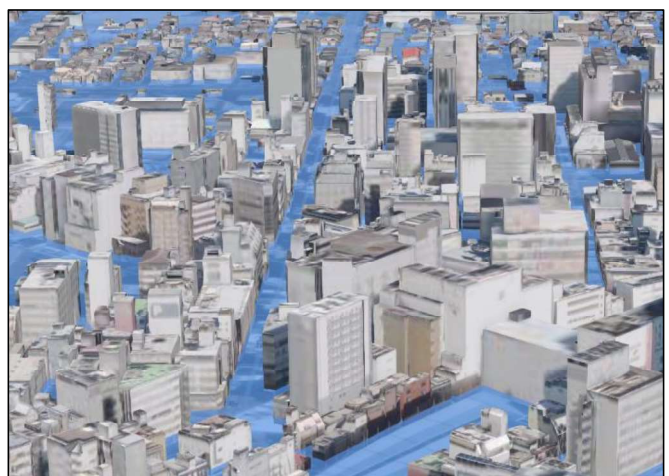
2. あつぎ3Dデジタルマップについて

(2) あつぎ3Dデジタルマップの整備

被害想定を直感的に理解できるように、市独自に構築した閲覧用ビューア「あつぎ3Dデジタルマップ」を整備。



これまでの二次元の浸水想定区域図



3Dデジタルマップで三次元に可視化した浸水想定区域図

2. あつぎ3Dデジタルマップについて

(3) あつぎ3Dデジタルマップの特徴

①知りたい情報を簡潔に調べることが可能

各ハザードごとにマップが別になっており、見たい情報が初期表示されている。また、レイヤーの表示非表示の設定変更ができるため、地点の情報を詳しく調べることができる。



レイヤー
ON/OFF可能

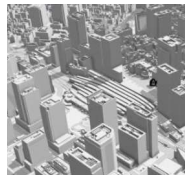
②操作が簡単

搭載されている情報は厚木市内の情報のみでわかりやすい（初期位置も本厚木駅に設定されている。）。また、直感的に操作できる操作感になっている。

【参考】

PLATEAU VIEW

搭載情報：全国
初期位置：東京駅



あつぎ3Dデジタルマップ

搭載情報：厚木市内
初期位置：本厚木駅



2. あつぎ3Dデジタルマップについて

(4) あつぎ3Dデジタルマップの種類

①あつぎ3Dデジタルマップ（LOD1・LOD2）

建物のみを表示したベーシックなマップ。

市内の全ての建物を三次元で閲覧できる。

LOD2マップでは本厚木駅周辺、愛甲石田駅周辺は建物にテクスチャ（写真）を貼り、より実空間に近い状態で再現している。

②オールハザードマップ

洪水浸水、土砂災害、地震（震度分布・液状化危険度）、内水浸水など、オールハザードマップの情報を表示している。

市内で想定される災害リスクを三次元で確認できる。

③ヒヤリハットマップ

令和5年度に道路部で実施した走行ビッグデータの解析結果を地図上で確認できる。

④都市計画決定マップ

都市計画決定情報や立地適正化計画の情報を地図上で確認できる。

2. あつぎ3Dデジタルマップについて

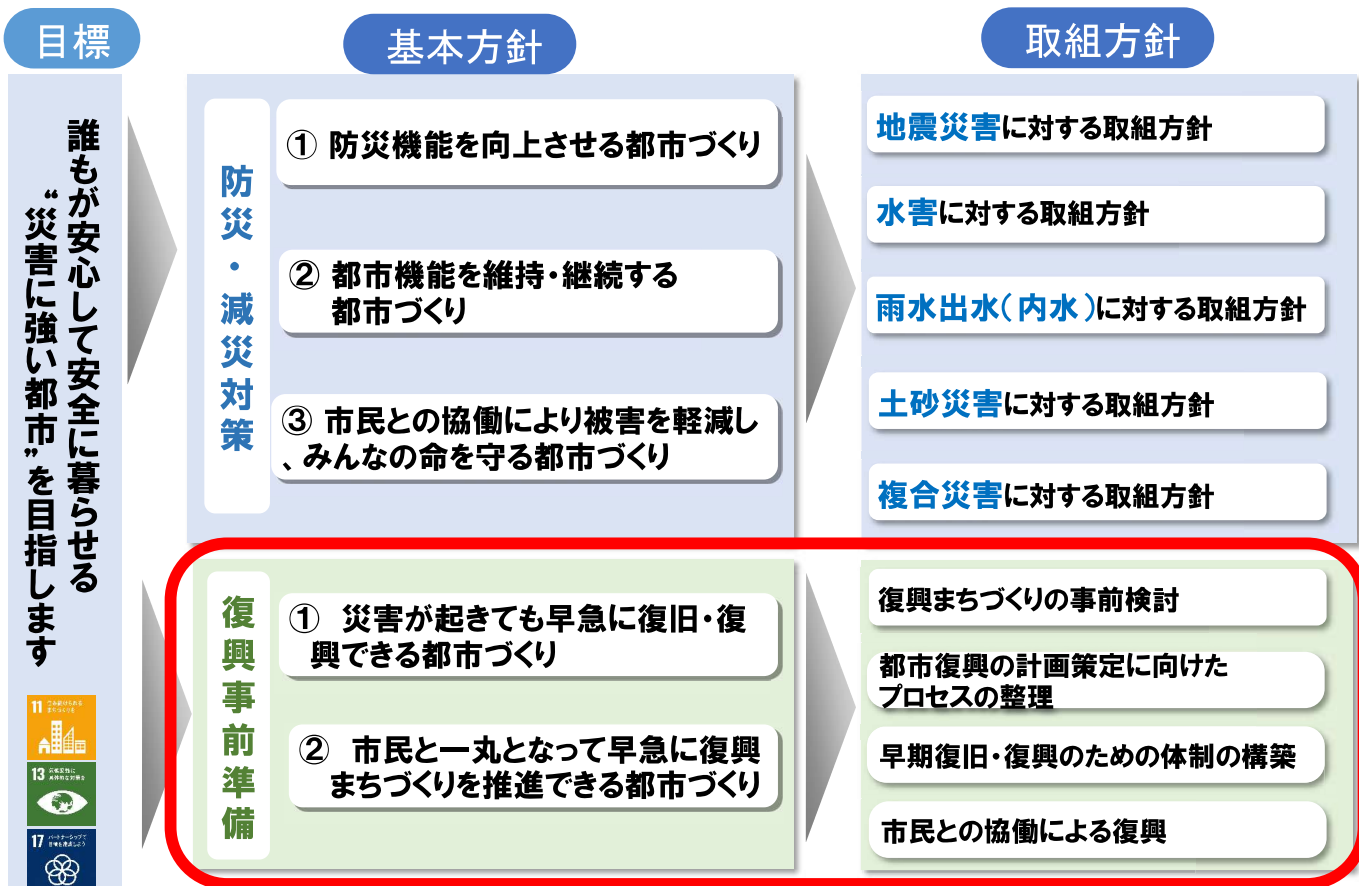


本日の内容

1. 3D都市モデルとは
2. あつぎ3Dデジタルマップについて
3. 復興まちづくり訓練への活用
4. 今後の期待
5. まとめ

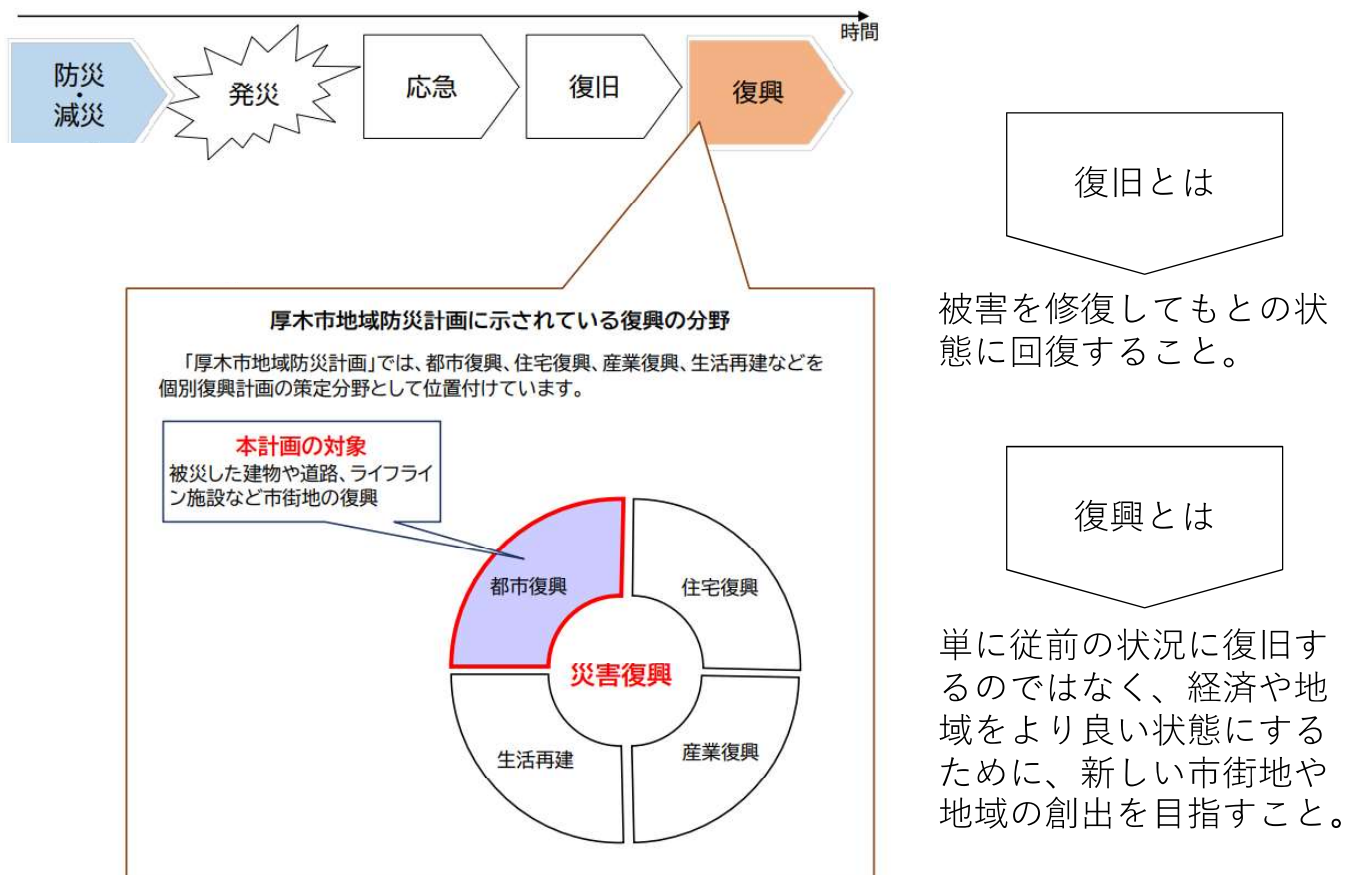
3. 復興まちづくり訓練への活用

(1) 防災都市づくり計画について



3. 復興まちづくり訓練への活用

(2) 復興とは



3. 復興まちづくり訓練への活用

(3) 復興事前準備について

① 「復興事前準備」とは

「復興事前準備」とは、平時から災害が発生した際のことを想定し、どのような被害が発生しても対応できるよう、復興に資するソフト対策を事前に準備しておくこと。

② 「復興事前準備」の取組

- 復興まちづくりに対応できる職員を育成するため、復興まちづくりへの理解と知識を得るための復興訓練の実施。
- 平時から市民に被害想定や復興まちづくりへの理解を深めてもらうとともに、市民、行政で地域ごとの復興まちづくりの方針を検討、共有するための「復興まちづくり訓練」の実施。



3. 復興まちづくり訓練への活用

(4) 3Dデジタルマップの活用

市民・事業者・行政が被害想定を直感的に理解し共有するため、デジタル技術を活用した災害リスクの可視化。

地震



浸水



土砂



都心南部直下地震等の大規模災害や頻発化・激甚化する台風や局地的集中豪雨による洪水・浸水被害等の災害リスク



3D都市モデルに可視化した浸水想定区域や土砂災害警戒区域などを重ね合わせることで、災害リスクを直感的に理解できる。

3. 復興まちづくり訓練への活用

(5) 復興まちづくり訓練の例

テーマ：あつぎ3Dデジタルマップを活用して 復興まちづくりを考える

【内容】

- 厚木地域の災害リスクを理解する
- 厚木地域におけるまちづくりの課題と復興後の目指すべきまちの姿をイメージする（アイデア出し）
- 市民との協働による復興まちづくりの方針（取り組み）の検討

留意点：

- 普段の防災対策とは想定場面が異なる
- 大規模震災による壊滅的被害からの復興を考える



3. 復興まちづくり訓練への活用

(6) 復興まちづくり訓練の目的

- ① **被害想定**や**地域特性**等について学び、**復興まちづくり**への理解と知識を身に付ける。
- ② 災害からの早期復興実現のためには、災害への備えについて一人一人が“**自分ごと**”として考えることが、必要であることの理解を深める。

本日の内容

1. 3D都市モデルとは
2. あつぎ3Dデジタルマップについて
3. 復興まちづくり訓練への活用
4. 今後の期待
5. まとめ

4. 今後の期待

(1) 防災におけるあつぎ3Dデジタルマップへの期待

① 災害リスクを確認するツール

「あつぎ3Dデジタルマップ」は、市民の皆様、誰もが簡単に操作できることを第一に整備しているため、自宅や勤務地などの災害リスクを確認できるツールとして役立てたい。



② 「復興まちづくり訓練」などへの活用

「あつぎ3Dデジタルマップ」を実際に操作し、地域の災害リスクを話し合う場で共有できるため、市内の被災想定や復興についての理解を深めるための「復興まちづくり訓練」を始め、防災意識の向上や避難計画の作成などへ活用が可能。子どもたちの防災教育などにも活用できる。



4. 今後の期待

(2) あつぎ 3D デジタルマップの可能性

前提

データに基づいた被災想定であり、全てをデータ化できるわけではない（データ化しているのはあくまで想定）

人工物 → ○ データ化

自然災害 → △ データ化

可能性

時間軸・空間軸を超えて災害について認知できる



想定外があることを理解した上で、
災害リスクを認知する



防災意識の向上

4. 今後の期待

(3) 3D 都市モデルの可能性

発災前

防災・減災

災害の分析・シミュレーション・対策が可能
地図データであれば搭載が可能

- 例)
- ・これまでの内容（復興事前準備）
 - ・地震や土砂、浸水の災害及び避難行動のシミュレーション
 - ・ハード対策の効果検証 など

発災後

応急・復旧・復興

事前にデータを取得するには限りがあるが、
発災後のデータを活用することも可能

- 例)
- ・地形測量による点群データや航空写真を活用した
斜面崩落・堆積分布の表示、路面状況の確認、災害査定
 - ・被害状況をリアルタイムに共有 など

本日の内容

1. 3D都市モデルとは
2. あつぎ3Dデジタルマップについて
3. 復興まちづくり訓練への活用
4. 今後の期待
5. まとめ

5. まとめ

あつぎ3Dデジタルマップの構築



誰もが使える災害リスク確認ツール
復興まちづくり訓練などへの活用



防災意識の向上

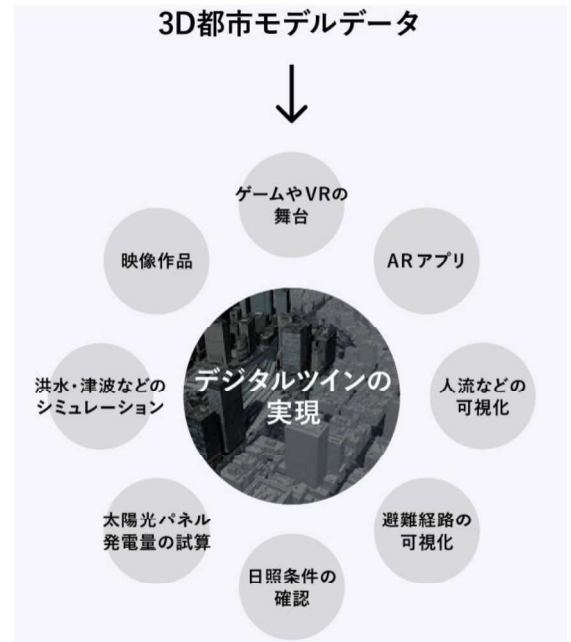
5. まとめ

おわりに

3D都市モデルは様々なデータと組み合わせることで、まちづくりを始め、防災、観光、シティプロモーション、交通、環境等、多様な分野でのシミュレーションや分析が可能です。

3D都市モデルのデータは国土交通省のホームページ上でオープンデータ化されており、誰でも無償で自由に利用が可能です。

様々な分野における活用や提案、企業や大学等と連携した取り組みなども今後期待できます。



神奈川工科大学 防災・減災に向けた活動



地域連携・貢献センター



地域連携災害ケア研究センター

神奈川工科大学(KAIT)の防災力

自治体、地域団体、住民と連携し、顔の見える関係を築きつつ、防災対策、SDGs対応、防災に関わる人材育成を進めています。

防災力① 堅固で、アクセシブルなキャンパス(被災者のストレス・物資の移動に配慮)の創造
 防災力② 防災設備、災害時備蓄の充実、学生・教職員の”防災意識”の醸成
 防災力③ 平時に地域の多様な方々、多世代との”つながりを積極的に推進

KAIT(カイト)は、
 神奈川工科大学の
 コミュニケーションネームです。

近年の災害に対するKAITの展開

2011年 東日本大震災における支援活動

2011年秋 厚木市と災害時協定(覚書)

2019年 地域連携災害ケア研究センター発足

2020年 地域連携・貢献センター発足

2021年～公開講座に「防災」シリーズ開始

2022年～産官民学の防災連携の強化を促進



東日本大震災直後から、
 KAIT車椅子修理屋サークルが
 東北へ出向いて活動を継続



災害派遣隊の宿泊地
 災害派遣隊 車両基地
 災害派遣隊 救助物資基地
 市の指定避難所
 学生ボランティア活動の支援



・キャンパス内の
 アクセシビリティ
 (合理的配慮済み)
 ・建造物の耐震化率 98.2%

諸活動の例



高齢者のウォーキングと
 ハザードマップ点検



障害者防災プロジェクトが
 大学避難の検討会を開催



公民館内の聞こえ調査を
 住民と音響工学研究室にて実施



KAIT SDGs HUBサークルの学生は、
 大学備蓄品の試食会開催し、課題を検討

神奈川工科大学(KAIT)の防災力

地域連携災害ケア研究センターでは、危機管理、災害や防災の対策、SDGs対策、危機管理教育、人材育成を進め貢献しています。



地域連携災害ケア研究センター

地元市の災害対策に協働研究・実践の推進

■ 厚木市との災害関連の協働実践

連携先

厚木市長室
危機管理課
障がい福祉課
地域包括ケア推進課
障がい者基幹相談支援センター
地域包括支援センター
自治会連絡協議会
社会福祉協議会
県保健福祉事務所
企業

災害ケア研究センター管理室の活動

- ・災害ケアシンポジウムの開催
- ・防災対策・災害ケア基礎講座の開催
- ・地域連携災害ケアセンターの運営
- ・厚木市危機管理課との定例会議
- ・あつぎ防災体制の検討会
- ・あつぎ災害対応人材育成の検討会
- ・産学官民による災害ケアに関する意見交換会
- ・KAIT SDGs HUBへの働きかけ
- ・「災害時の連携を考える かながわフォーラム」
- ・多様なニーズをもつ団体のKAIT防災設備等の見学対応



参加者と対等なラウンドテーブルにて、意見交換を継続している



災害時に全国の透析病院を支援するチームの本部がKAITに置かれている。

公開講座のリーフレット



地域連携に基づく、防災・災害時ケアの推進

神奈川工科大学の防災インクルーシブ・キャンパス <市民・学生・教職員のための防災準備・対策>

<< 非常時にも役立つ諸設備 >>

- ・AED設置 23棟
- ・レスキューベンチ設置 10棟
- ・多機能トイレ設置 17棟
- ・視覚障害者配慮サイン設置 約9割の棟
- ・スロープ無しで出入り可能なフラットエントランス 14棟 (他の棟は、バリアフリー基準に基づくスロープ設置)



KAIT TOWN(災害時、医療機器等給電が必要) 必要な避難者のための発電機設備がある。



建物の耐震化98% (2024年度100%達成予定)



グラウンド(厚木市との防災相互協力覚書2013)

- ・災害派遣隊の宿泊地
- ・災害派遣隊駐車場両基地
- ・災害派遣隊救助物資基地
- ・学生が行うボランティア活動の支援
- ・避難所として指定 (地元萩野地区区中自治会備蓄倉庫設置)



アリーナ(厚木市指定避難所として使用予定の避難所運営/地元区中自治会が運営)

アリーナは被災者数多数の場合で、実際は一時避難所として環境のよいK3号館を使用する予定



K4号館(看護医療棟)

看護学科、臨床工学科が置かれている棟。日本災害時透析医療協働支援チーム(JHAT)本部が置かれている。



K3号館(講義棟)

避難者の快適性、場所のわかりやすさ、支援の利便性を考慮し、一次避難所と想定。

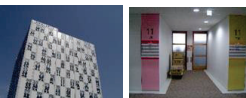
中央緑地公園 非常時に、重量車両が構内に入ることを想定して中央緑地公園の舗装部分は高い強度を持っている。



K2号館(講義・事務棟) 災害対策本部が置かれる。

学内に3つの井戸をもつ。地下受水槽(26トン)。電力による送水ポンプ。小型発電機は10台保有。

K1号館(情報学部棟) 非常時、多目的利用



大学の位置する地理・地層の環境
①海岸から約20km、標高約60m、最寄り河川との標高差約25m。
②約7m下は礫(れき)層が地球深く続いており、強固な地盤。



床面はカーペット敷き。机・椅子は可動式で避難スペースになる。K3号館に6教室、全学では約30教室あり。非常用品備蓄倉庫/非常時残留の学生・教職員の3日間分を備蓄(食料、毛布、使い捨てトイレ、他)。他に避難市民用の備蓄を進めている。



地域連携災害ケア研究センター ホームページ(<https://kait-ccd.jp/>)

災害に備えた地域連携

<産官学民のトータル連携>
防災・災害ケアの地域連携・定例ミーティング



2021.11.30. 2022.06.17. 2023.10.27.

<分野別の連携>
教育・障害・高齢・自治会等との取り組み



厚木市、愛川、清川地区
小学校教員安全部会研修



厚木市障がい者協会の
防災プロジェクト



地元自治会避難訓練/地元中学校70名参加



高齢者の防災点検ウォーク/学生:スマホ操作の支援

<学内の取り組み>
学生の防災・災害ケアの意識向上 / 地域住民参加型



普通救命講習会をできるだけ多くの学生・教職員に受講促進
2023年12月1日・5日・13日・15日実施 (オンライン1h,実習2h)
受講学生:工学系21人、情報系20人、複数サークルから11人、職員1人。そして、地域住民の方5人。
合計58人が修了証を取得>

KAIT SDGs HUBの地域での活動と大学備蓄品試食会

防災・災害ケア
公開講座



IV—1 参加申込状況

事前申込状況・当日参加状況						
事前申し込み	事前申し込み			当日参加		
	会場参加申込	オンライン参加申込	合計	会場参加	オンライン参加	計
災害関連団体	2	17	19	4	60	
相談機関	4	1	5	3		
大学	7	7	14	9		
行政	3	16	19	8		
市議会議員	3	0	3	3		
自治会	8	0	8	8		
病院	1	14	15	1		
その他	6	13	19	5		
報道	0	1	1	0		
合計	34	69	103	41		60

IV-2 アンケート集計結果

「能登半島地震の支援と私たちの災害対策」緊急報告会アンケート集計結果			
回答率	参加方法	回答数/参加者数	回収率
	会場参加	33/41	80%
	オンライン参加	13/60	22%
	全体	46/101	46%
設問1 本報告会は有意義でしたか？			
		会場参加	オンライン参加
	はい	33	12
	どちらともいえない	0	1
	いいえ	0	0
	計	33	13
アンケート回答者所属			
		会場参加	オンライン参加
	災害関連団体	1	2
	相談機関	4	0
	教育/研究機関	4	2
	行政（自治体等）	10	6
	政治（市議会等）	2	0
	自治会	3	0
	医療機関	1	2
	その他	7	1
	所属なし	1	0
	計	33	13

会場参加者のアンケート回答（自由記載・要約）

- ・ 地震の備えについて、改めて意識する事ができました。（自治体等）
- ・ 貴重な体験談などを聞くことが出来ました。多くの市民に知ってもらうためにも本日の情報を広めてほしいと思いました。“災害”という事に関し、一度に多様な機関からの話を聞いたのは大変有意義だと感じました。（自治体等）



- ・ 輪島市内の発災時、直後の状況をお聞き出来、想像より大変な状況だったと改めて知る事が出来ました。貴重なお話をありがとうございました。まだまだ大変な生活が続くと思いますが、応援しています。災害はいつどこで起こるかかわからないですが、まずは自助、自身が出来た事取り組み、次に共助。いろいろな視点で想定し、対策を考えていく必要を改めて感じました。(相談機関)
- ・ 資料がしっかりと作成されていて、一人の時間も集中して聞ける 15~20分で良かったです。このようなイベントは、また参加させて頂きたいです。(その他)
- ・ 能登半島地震の支援を通じて、自分事として感じられ、考える機会になりました。(相談機関)
- ・ 大変興味深く、有意義だった。特に 3D デジタルマップによる復興に向けての対策など、話し合ってみたいと思った。私は石川県七尾市出身です。このような様々な支援に対し、とても感謝しています。(その他)
- ・ 普段安穏として暮らしているのに、いざ災害が起こった時、以前からの準備の大切さが大変よくわかりました。(自治会)
- ・ 能登半島地震の支援活動に感動するとともに、状況をふまえ、厚木市に置き換えての提言や保険会社、厚木市の分析など災害に対する備えとして大変参考になりました。
神奈川工科大学さんの貢献に感謝したいです。今後も様々な角度から災害を見ていきたいです。(災害関連団体)
- ・ 災害時のトイレ問題は広く知られており、各自治体も対策を進めておりますが、まだまだ足りてないと感じました。物資の中に「下着」が無かったというお話もありましたが、盲点でした。考えれば分かるように思えますが、そこまで至っておりませんでした。市の状況を確認し、進めていきたいと思えます。(市議会等)
- ・ 本日は、貴重なお話をうかがえ、大変にありがとうございました。災害に強いまちへ、しっかりと学ばせていただきます。(市議会等)
- ・ 災害を「自分事」として考え充て行きたいと思えます。(自治体等)
- ・ お風呂に入れず・トイレが困ることに対して、自助で、どうしたらいいのかわかるか、自分ごととして考えていきたい。(自治体等)
- ・ 被災する・しないに関わらず、自分ごととして、とらえることが重要だとわかりました。(自治体等)
- ・ 様々な視点からの報告を聞くことができ、大変勉強になりました。(自治体等)
- ・ 一般にも公開してのこの様な企画は素晴らしかった。(その他)



- ・ 大学が地域貢献をすること。そこで学んだ学生が地域や社会に出て活躍すること。素晴らしいことだと思いました。(相談機関)
- ・ とても役に立ちました！(教育/研究機関)
- ・ 災害時には多くの組織・団体が関与されていることを改めて認識した。自分は行政の立場として、それら組織団体に指示する側なので、しっかり組織・団体を覚えたい。(自治体等)
- ・ おごりと風化(まさに、そのとおりだと思います)非常に共感しております。私も石碑となるよう心掛けて行きたいと思いました。(自治会等)
- ・ 災害が起きる度に、色々考えたり、対策をするが、すぐに忘れてしまいます。今回の話をお聞きして改めて意識していこうと思いました。(その他)
- ・ 様々な形でかかわっている方々の生の声が聴けて良かったです。(その他)
- ・ 貴重な報告を聞かせていただき、ありがとうございます。神奈川工科大学のこれからの地域と連携していく取組に期待しています。又、協力して行きたいと思います。1つだけ、災害の最初からの心のケアとボランティア(専門家ではない)の役割にも取り組んでほしいです。(その他)
- ・ 今回、災害時に「命を守る」という事が大事だという事を学びました。自治会では、要介護者を抱えている現状で「命を守る」事の対応について、今後の大きな課題である事を感じました。(自治会)
- ・ とても参考になる内容でした。今後、当法人の随所に役立てたいと思います。(医療機関)
- ・ 災害は予想で出来ないので、常に起こることを考え、それに備える準備が大切だと思いました。支援に参加された方の話が開けたことがとても重要で、また自分が何ができるのかを考えさせられた時間でした。(教育/研究機関)
- ・ 被災地の様子や、被災地の様々な対応を知ることができ、とても参考になりました。(その他)
- ・ 本日はこのようなイベントに参加できありがとうございました。またっ買いがありましたら、宜しく願いいたします。(教育/研究機関)
- ・ 本日は有意義な会をありがとうございました。現地のお話は本当に貴重なお話で参考になりました。(自治体等)
- ・ 私どもも以下のような事項の連携が可能と思いました。
 - 支援物資供給(ニーズと届くもののマッチングが課題)
 - 避難所の避難者名簿作成
 - 損害保険の現地調査への協力
 - 3Dデジタルマップ(常に現行化が必要、元地図データの更新)

オンライン参加者のアンケート回答（自由記載・要約）

- ・ 公開イベントなので、もう少し事前準備をして進めて欲しい。（その他）
- ・ 支援者への支援と、受援の力を高めていきたいと思いました。（自治体等）
- ・ 神奈川 DWAT との合同訓練、合同研修について、後日ご相談させていただければ幸いです。（自治体等）
- ・ 能登半島地震でたくさんの方たちの支援があったことを改めて感じました。会場や、ZOOMに大勢の方が参加されていたことにも驚きました。関心をもってくださっていることに感動しました。（医療機関）
- ・ 色々な業種の方からお話を聞いて良かったです。今後の災害医療に少しでも活かさせていただきたいと思います。今後もこのような会を開催していただけたらと思います。（医療機関）
- ・ 医療、保健も被災地支援、避難所のスイカ活用、デジタル化について関心を持った。ただ、避難所での生活環境については、災害大国に関わらず、全くの後進国。（災害関連団体）
- ・ 大変参考になりました。地官学連携の理想形と思います。（その他）
- ・ 様々な分野のお話を聞いて、非常に有意義でした。地震や台風等の災害が起きて、風化してしまう。改めて防災、減災の大切さを感じました。（自治体等）
- ・ 病院への支援物資で、下着が一枚もない。断水中は選択ができないから、下着が必要になるとの話は印象的でした。防災の要は想像力と言いますが、改めて気付かせていただきました。（市議会等）
- ・ 被災者の方々を支える立場の皆様の貴重なご報告をありがとうございました。（その他）
- ・ 被災地から現場のお話、支援者のお話、保険のお話から3Dマップまで幅広いお話を聞くことができ、とても参考になりました。（災害関連団体）
- ・ 災害支援報告だけでなく、避難所として地域の方々と一緒に課題をみる会にしていることが、この報告会の特筆すべきところです。避難所は学校を主体に指定されていますが学校側の関心も低いことも問題の一つです。引き続き、この活動を頑張ってください。私も地域の避難所運営委員として参考にしています。（災害関連団体）
- ・ 時間と共に必要な支援は、変わると言う事が印象に残りました。とても参考になる研修でした。（相談機関）



発行

地域連携災害ケア研究センター管理室

地域連携・貢献センター

TEL : 046-291-3212

FAX : 046-271-8339

e-mail : chiiki-koken@mlst.kanagawa-it.ac.jp


〒243-0292 神奈川県厚木市下荻野 1030

発行日

2024年7月



地域連携
災害ケア研究センター

 地域連携・貢献センター